

第3次町田市環境マスタープラン 2025年度進捗報告



目次

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移.....	3
①総量.....	3
②部門別排出量.....	4
③(参考)要因分析.....	5
2. 成果指標と進捗状況.....	14
①進捗評価方法.....	14
②進捗状況.....	15
3. 重点プロジェクトの進捗状況.....	30
重点プロジェクト1.....	31
重点プロジェクト2.....	37
重点プロジェクト3.....	40
重点プロジェクト4.....	43
重点プロジェクト5.....	46
重点プロジェクト6.....	49

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

①総量

2013年度から2023年度における町田市の温室効果ガス排出量について、整理を行いました。
下図のとおり、2023年度における本市の温室効果ガス排出量は1,115千t-CO₂であり、2013年度比で25.1%の削減となっています。※

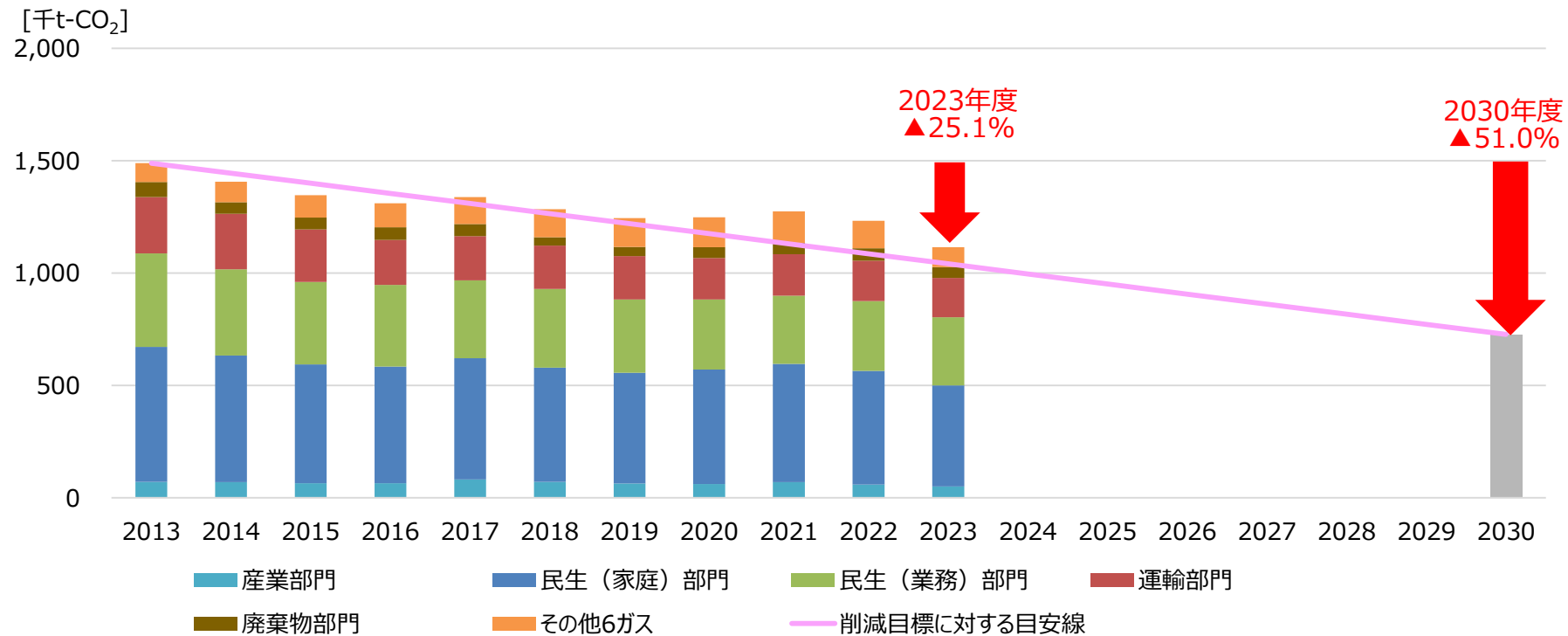


図 市域における温室効果ガス排出量の推移(2013～2023年度)

出典：オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」(2025.3)より作成

※2023年度から電気の排出係数の算定方法が変更されているため、排出量には当該変更の影響を含む。特に、再生可能エネルギー等の環境価値の反映方法が見直されたことから、排出係数自体が変動している。

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

②部門別排出量

2013年度と2023年度で各部門の内訳を比較すると、いずれの年度においても民生(家庭)部門、民生(業務)部門、運輸部門が上位を占めています。

各項目別にみると、その他6ガスが増加傾向を示す一方、その他の部門(産業部門、民生(家庭)部門、民生(業務)部門、運輸部門、廃棄物部門)が減少傾向を示し、全体として25.1%の減少となっています。
特に、産業部門・運輸部門・廃棄物部門において大きな減少傾向が見られます。

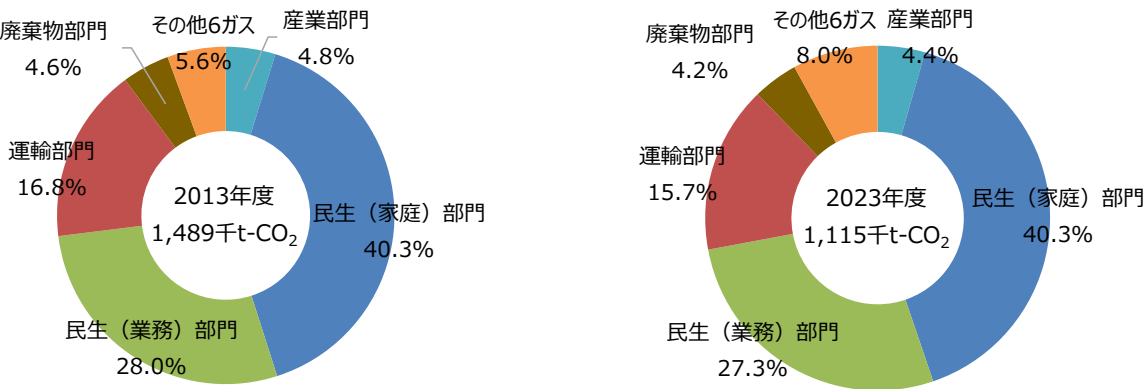


図 部門別温室効果ガス排出量(左:2013年度、右:2023年度)

出典:オール東京62市区町村共同事業
「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」(2026.3)より作成

表 部門別温室効果ガス排出量

部門	2013年度		2023年度		2013年度比
	排出量 [千t-CO ₂]	内訳	排出量 [千t-CO ₂]	内訳	
産業部門	71	4.8%	49	4.4%	▲30.0%
民生(家庭)部門	600	40.3%	450	40.3%	▲25.1%
民生(業務)部門	416	28.0%	304	27.3%	▲26.9%
運輸部門	250	16.8%	175	15.7%	▲30.0%
廃棄物部門	68	4.6%	47	4.2%	▲30.7%
その他6ガス	83	5.6%	89	8.0%	+7.2%
計	1,489	100.0%	1,115	100.0%	▲25.1%

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

産業部門(製造業)

2020年度において、活動量(製造品出荷額等)は減少傾向が見られたものの、2021年度において活動量(製造品出荷額等)は増加に転じ、2023年度においては横ばいとなりました。また、活動量当たりのエネルギー消費量は減少傾向にあり、一定程度省エネが進んでいるものと考えられます。

(2013年度値を100とする)

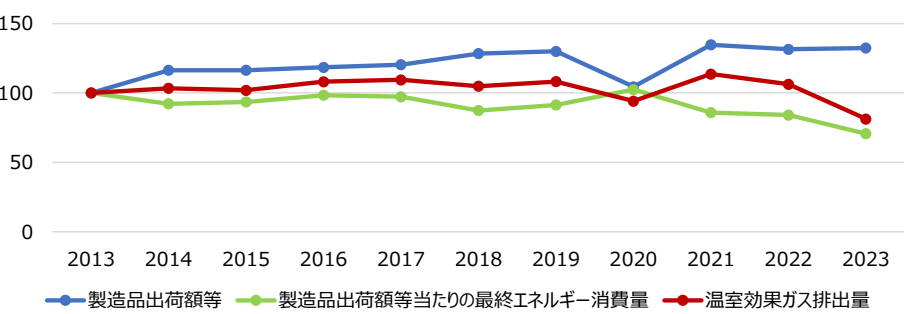


図 産業部門(製造業)の要因分析

表 産業部門(製造業)の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
製造品出荷額等	100	116	116	118	120	128	130	104	135	131	132
製造品出荷額等当たりのエネルギー消費量	100	92	93	98	97	87	91	102	86	84	71
温室効果ガス排出量	100	103	102	108	109	105	108	94	114	106	81

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

産業部門(農業)

活動量(農家戸数)は減少傾向が見られ、これに伴い温室効果ガス排出量も減少しています。

(2013年度値を100とする)

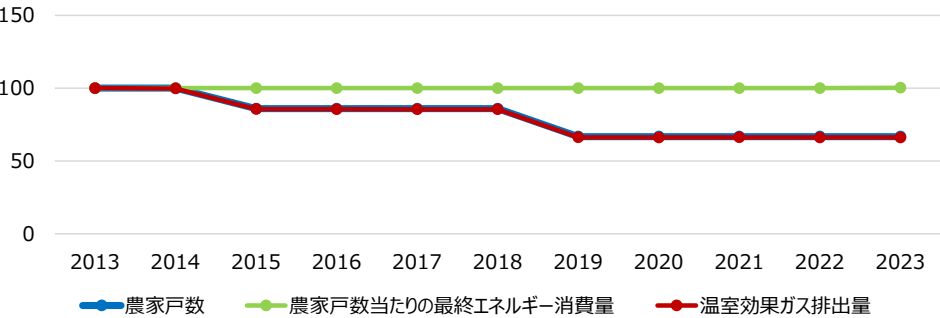


図 産業部門(農業)の要因分析

表 産業部門(農業)の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
農家戸数	100	100	86	86	86	86	67	67	67	67	67
農家戸数当たりのエネルギー消費量	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
温室効果ガス排出量	100	100	86	86	86	85	66	66	66	66	66

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

産業部門(建設業)

2023年度において、前年度より活動量(新築着工床面積)が増加したものの、活動量当たりのエネルギー消費量は減少傾向にあり、一定程度省エネが進んでいるものと考えられます。

(2013年度値を100とする)

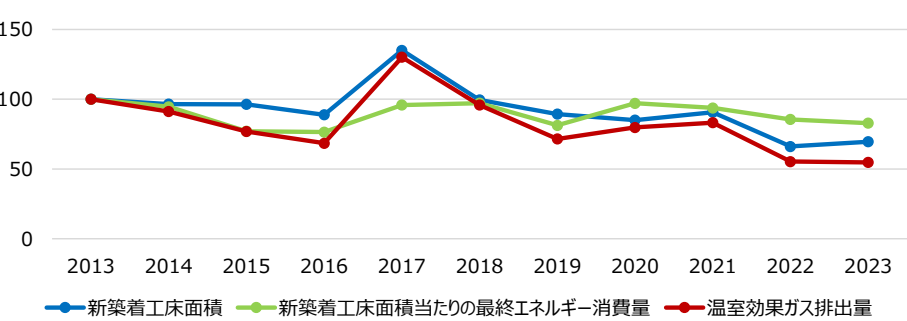


図 産業部門(建設業)の要因分析

表 産業部門(建設業)の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
新築着工床面積	100	97	96	89	135	99	89	85	91	66	70
新築着工床面積当たりのエネルギー消費量	100	95	77	76	96	97	81	97	94	85	83
温室効果ガス排出量	100	91	77	68	130	96	72	80	83	55	55

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

民生(家庭)部門

活動量当たりのエネルギー消費量は減少傾向にあり、これに伴い温室効果ガス排出量は減少傾向を示しています。

(2013年度値を100とする)

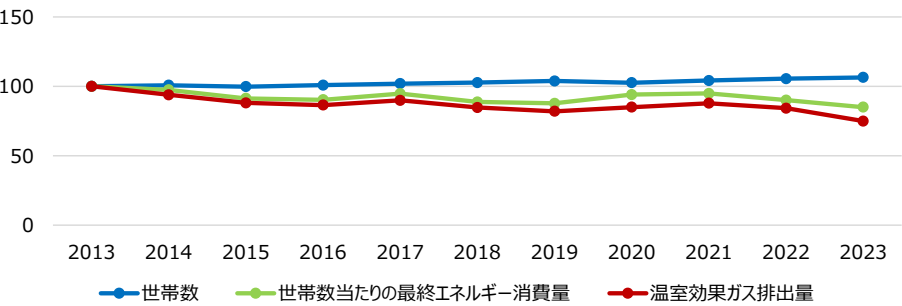


図 民生(家庭)部門の要因分析

表 民生(家庭)部門の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
世帯数	100	101	100	101	102	103	104	103	104	105	106
世帯数当たりのエネルギー消費量	100	97	91	90	95	89	88	94	95	90	85
温室効果ガス排出量	100	94	88	86	90	85	82	85	88	84	75

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

民生(業務)部門

2021年度以降、活動量(業務施設延床面積)および活動量当たりのエネルギー消費量は微増傾向にあるものの、温室効果ガス排出量は横ばいとなっています。結果として2023年度では温室効果ガス排出量を約27%削減することができました。(2013年度比)

(2013年度値を100とする)

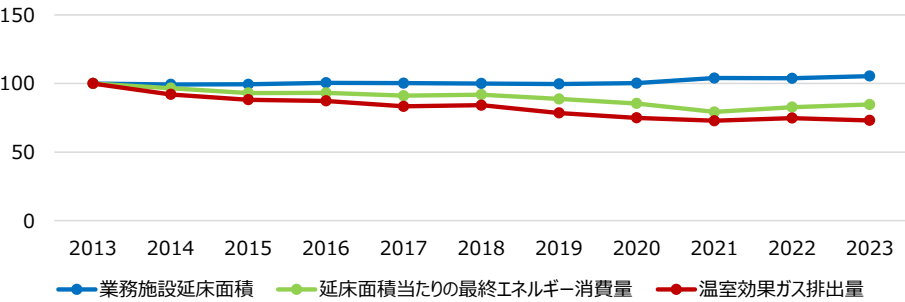


図 民生(業務)部門の要因分析

表 民生(業務)部門の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
業務施設延床面積	100	99	99	101	100	100	100	100	104	104	105
業務施設延床面積当たりのエネルギー消費量	100	97	93	93	91	92	89	85	79	83	85
温室効果ガス排出量	100	92	88	87	83	84	79	75	73	75	73

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

運輸(自動車)

活動量(一人当たり自動車保有台数)はほとんど変わらないものの、活動量当たりのエネルギー消費量は減少しており、結果として2023年度では温室効果ガス排出量を約30%削減することができました。(2013年度比)

(2013年度値を100とする)

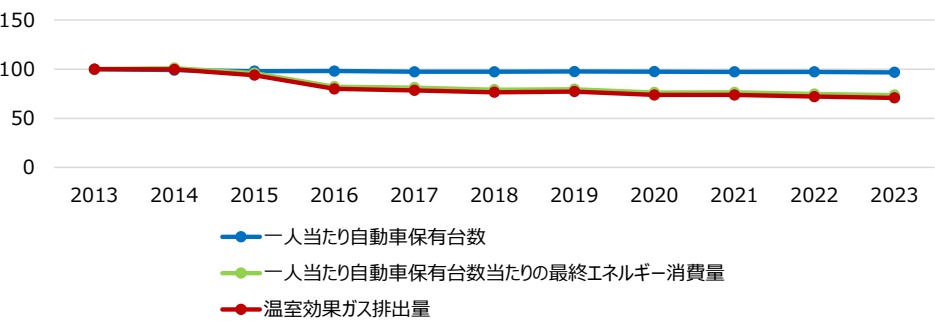


図 運輸(自動車)部門の要因分析

表 運輸(自動車)部門の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
一人当たり自動車保有台数	100	99	98	98	97	97	98	97	97	97	97
一人当たり自動車保有台数当たりのエネルギー消費量	100	101	96	82	81	79	80	76	76	75	74
温室効果ガス排出量	100	100	94	80	78	77	77	74	74	72	71

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

運輸部門(鉄道)

エネルギー消費量、温室効果ガス排出量ともに減少傾向にあります。

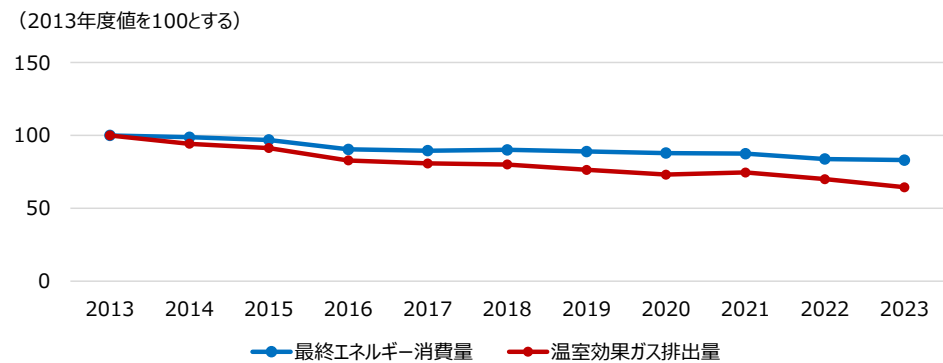


図 運輸部門(鉄道)の要因分析

表 運輸部門(鉄道)の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
エネルギー消費量	100	99	97	90	90	90	89	88	87	84	83
温室効果ガス排出量	100	94	91	83	81	80	76	73	75	70	64

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

廃棄物部門

2023年度において、一人当たり廃棄物焼却量は微増しているものの、温室効果ガス排出量は減少しました。

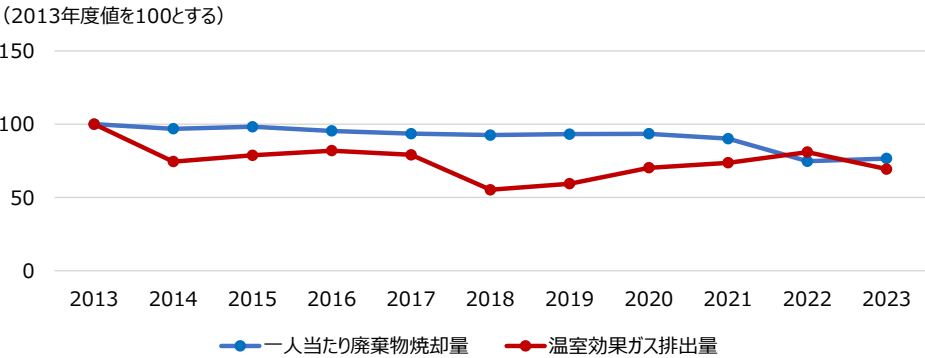


図 廃棄物部門の要因分析

表 廃棄物部門の要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1人当たり廃棄物焼却量	100	97	98	95	94	93	93	93	90	75	77
温室効果ガス排出量	100	74	79	82	79	55	59	70	74	81	69

1. 市域における温室効果ガス排出量の推移

③(参考)要因分析

その他6ガス

温室効果ガス排出量は2021年度まで増加傾向にありましたが、2021年度以降では減少傾向に転じ、2023年度では約7%の増加となりました。(2013年度比)

特に、ハイドロフルオロカーボン類(うち、家庭用エアコン)の排出量が約62%(20千t-CO₂→33千t-CO₂)増加しました。(2013年度比)

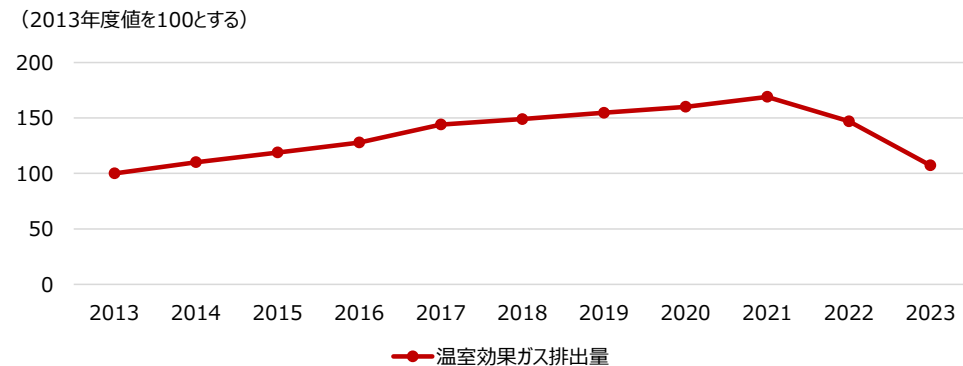


図 その他6ガスの要因分析

表 その他6ガスの要因分析

区分	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
温室効果ガス排出量	100	110	119	128	144	149	155	160	169	147	107

2. 成果指標と進捗状況

①進捗評価方法

- ・ 基準年度の基準値から目標年度の目標値へ直線的に目安線を引き、各年度の達成すべき目安値とします。
- ・ 目安値と比較した実績値の達成(又は未達成)、かつ前々年度からの推移で評価します。
- ・ なお、第三次環境マスタープランの一部改定を踏まえて、進捗評価における留意事項は下記の通りです。

・2025年度進捗状況(今回):一部改定後の指標、目標値で評価

指標の推移			指標の評価
目安値を達成した場合	かつ	2年連続で悪化していない	○
		2年連続で悪化している	△
目安値が未達成の場合		2年連続で悪化していない	△
		2年連続で悪化している	×

2. 成果指標と進捗状況

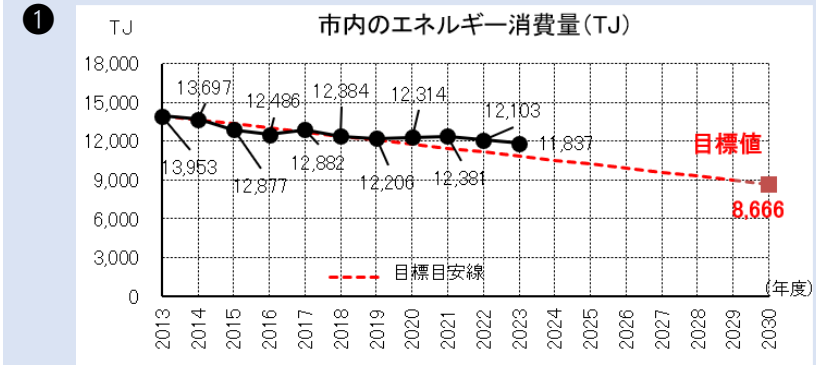
②進捗状況 基本目標1

指標	基準値(年度)	目標値(目標年度)		現状	
		参考)改定前	改定後	現状値(年度)	評価
市内のエネルギー消費量(TJ)	13,953 TJ (2013年度)	9,365 TJ (2030年度) 約33%削減	8,666TJ(2030年度) 約38%削減	11,837TJ (2023年度) 約15%削減	△
家庭のエネルギー消費量(世帯数当たり) (GJ/世帯)	32.8 GJ/世帯 (2013年度)	22.8 GJ/世帯 (2030年度) 約31%削減	22.5GJ/世帯(2030年度) 約31%削減	27.8GJ/世帯 (2023年度) 約15%削減	△
事業者のエネルギー消費量(延床面積当たり) (GJ/m ²)	0.84 GJ/m ² (2013年度)	0.57 GJ/m ² (2030年度) 約32%削減	0.46GJ/m ² (2030年度) 約45%削減	0.71GJ/m ² (2023年度) 約15%削減	×
市内の再生可能エネルギー導入量(累計) (kW)	37,378 kW (2019年度)	48,313 kW (2030年度) 約29%増加	112,134kW(2030年度) 約200%増加	62,768kW (2024年度) 約68%増加	△
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,115千t-CO ₂ (2023年度) 約25%削減	△
市内乗用車の登録台数に占めるEV、FCV、PHVの割合(%)	0.99% (2019年度)	4.57%(2030年度)※	9.83%(2030年度)	3.29%(2024年度)	△
気候変動の影響に備えている市民の割合(%)	18.5% (2022年度)	28.5%(2030年度) 基準値から10ポイント増加	同左	18.9% (2025年度) 基準値から0.4ポイント増加	△

※市内乗用車の登録台数に占めるEV、FCVの割合

◆各成果指標の評価

①市内のエネルギー消費量は、目安線をやや上回る水準で推移しており、2023年度は2022年度からやや減少しました。



2. 成果指標と進捗状況

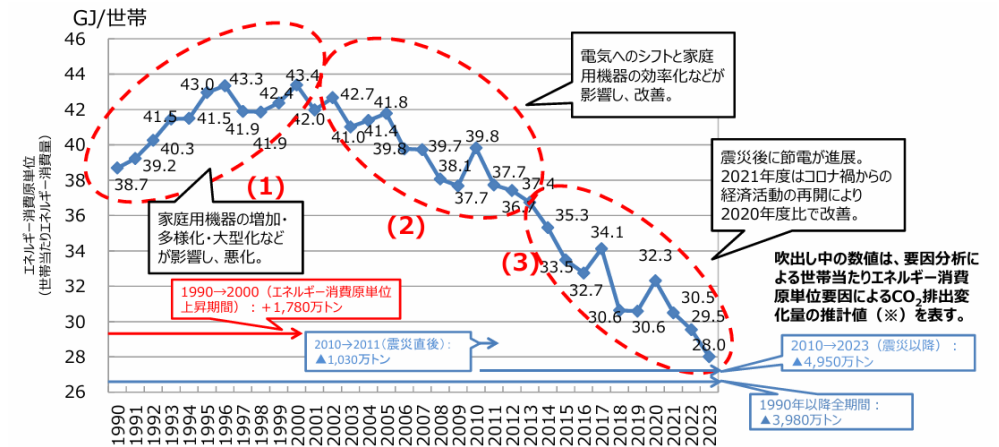
②進捗状況

基本目標1

◆各成果指標の評価

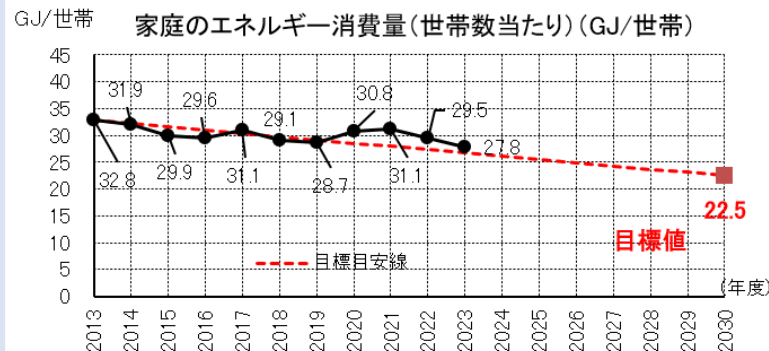
- ②2023年度の家庭のエネルギー消費量(世帯数当たり)は目安値よりやや高くなりました。一方で、2021年度以降はコロナ禍と比較してテレワークによる在宅時間が減少したと考えられ、減少傾向にあります。
- ③事業者のエネルギー消費量(延床面積当たり)は、増加しました。目安線を大きく上回って推移しています。
- ④市内の再生可能エネルギー導入量は、増加傾向にあります。目安線をやや下回って推移しています。

◆参考 エネルギー消費原単位(世帯当たりエネルギー消費量)の推移(全国)

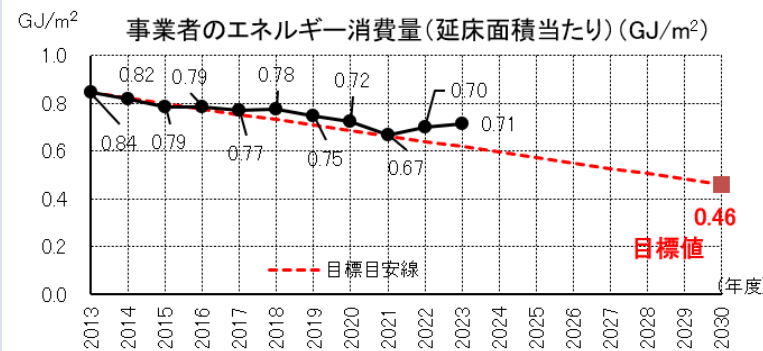


出典: 2023年度(令和5年度)温室効果ガス排出・吸収量について[環境省]

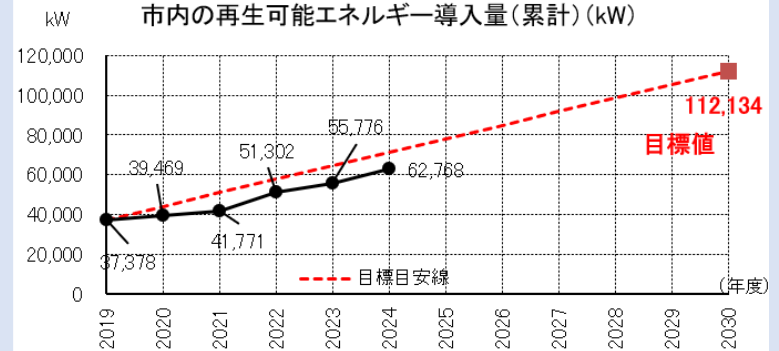
②



③



④



2. 成果指標と進捗状況

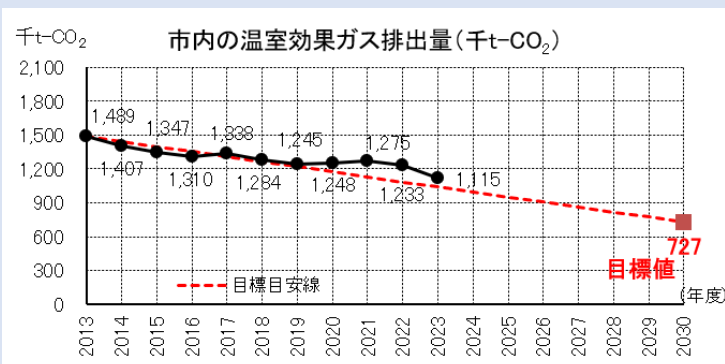
②進捗状況

基本目標1

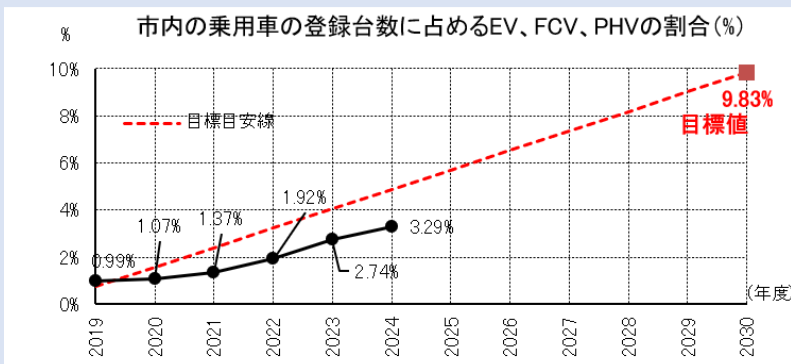
◆各成果指標の評価

- ⑤市内の温室効果ガス排出量は、2022年度より減少しましたが、目安線を上回っています。
- ⑥市内の乗用車の登録台数に占めるEV、FCV、PHVの割合は、目安線を下回っていますが、2019年度以降上昇傾向にあります。
- ⑦気候変動の影響に備えている市民の割合は、2024年度より減少し、目安線を大きく下回っています。

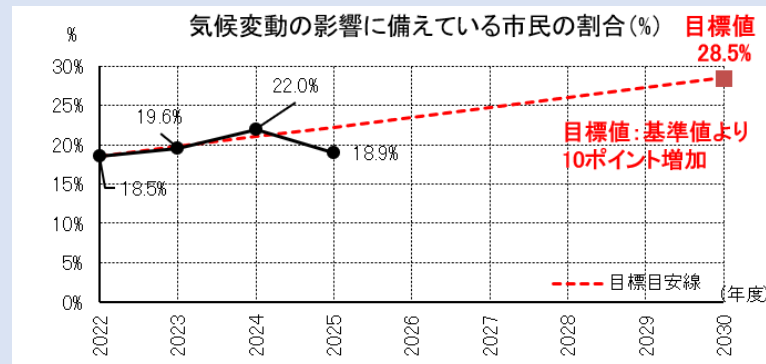
⑤



⑥



⑦



2. 成果指標と進捗状況

②進捗状況

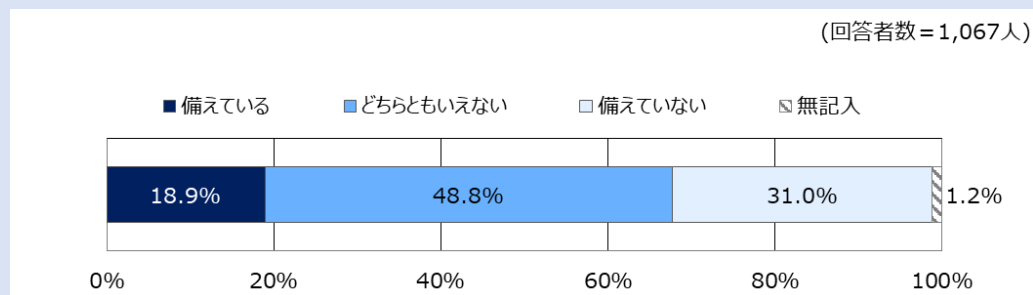
基本目標1

◆【参考】アンケート結果

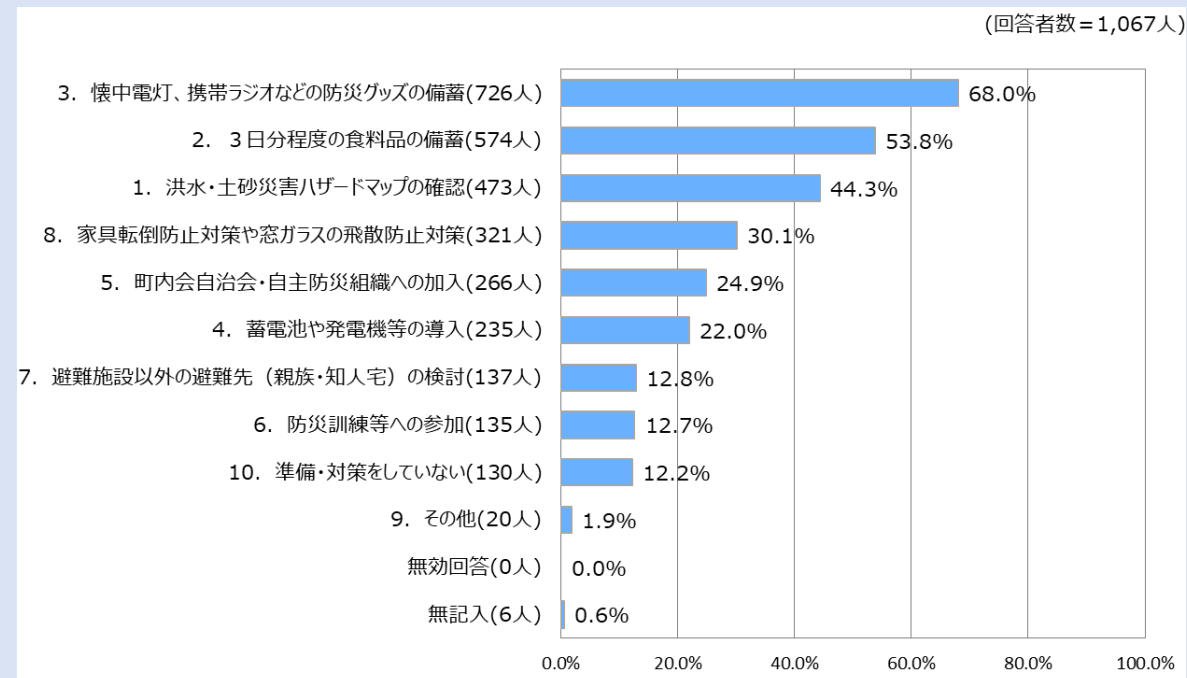
(1)気候変動に備えていることについて、「どちらともいえない」と回答した市民が48.8%で最も多くなっています。

(2)災害への準備・対策の具体的な内容として、「懐中電灯、携帯ラジオなどの防災グッズの備蓄」「3日分程度の食料品の備蓄」について「準備・対策している」と回答した市民は50%以上となっています。

(1)【気候変動に備えている市民の割合】



(2)【災害への準備・対策】



2. 成果指標と進捗状況

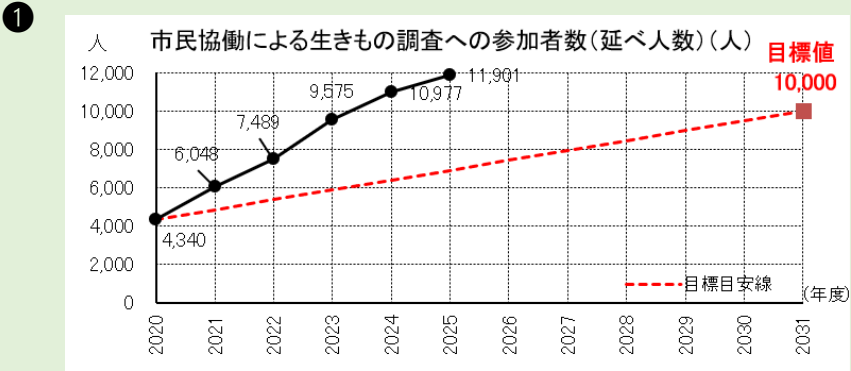
②進捗状況

基本目標2

指標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)	現状	
			現状値 (年度)	評価
市民協働による生きもの調査への参加者数(延べ人数)(人)	4,340人 (2020年度)	10,000人 (2031年度)	11,901人 (2025年度)	○
生きものに関心のある市民の割合(%)	70% (2020年度)	80% (2031年度)	64% (2025年度)	△
みどりとのふれあいに満足している市民の割合(%)	52% (2020年度)	62% (2031年度)	64% (2025年度)	○
水辺とのふれあいに満足している市民の割合(%)	48% (2020年度)	58% (2031年度)	45% (2025年度)	△
みどり率(%)	45.8% (2018年度)	現状維持 (2031年度)	45.1% (2023年度)	—
歴史・文化とのふれあいに満足している市民の割合(%)	29% (2020年度)	39% (2031年度)	23% (2025年度)	△

◆各成果指標の評価

①市民協働による生きもの調査への参加者数は、目安線を上回って推移しています。また、2024年度時点で2031年度の目標値を上回っています。



2. 成果指標と進捗状況

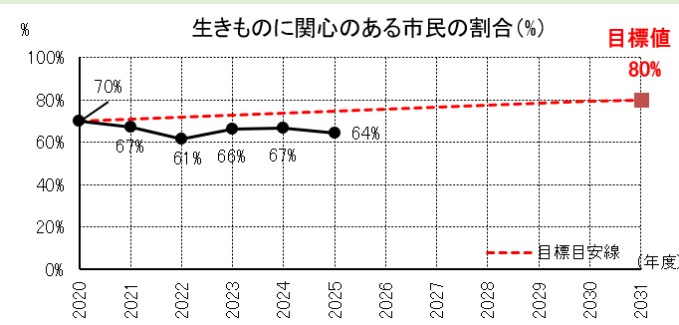
②進捗状況

基本目標2

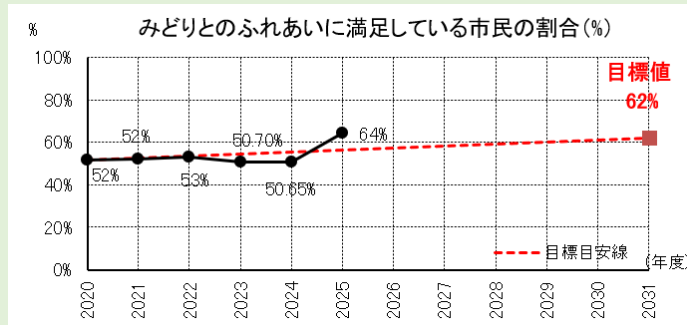
◆各成果指標の評価

- ②生きものに関心のある市民の割合は、2024年度より減少し、目安線を下回っています。
- ③みどりとのふれあいに満足している市民の割合は、2024年度より大きく増加し、目安線を上回っています。
- ④水辺とのふれあいに満足している市民の割合は、2024年度と同水準で、目安線を下回っています。
- ⑤みどり率は5年に1度の調査のため、2024～2027年度は調査結果はありません。
- ⑥歴史・文化とのふれあいに満足している市民の割合は、2024年度よりやや減少し、目安線を下回っています。

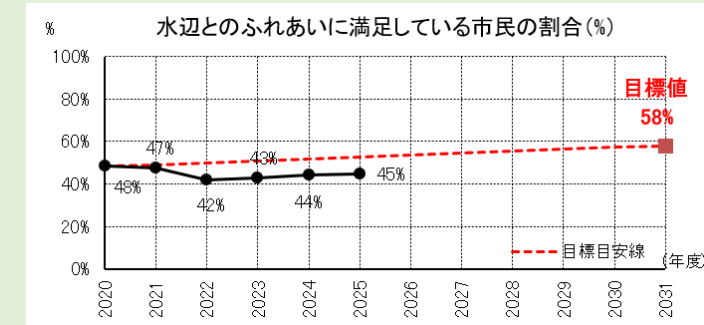
②



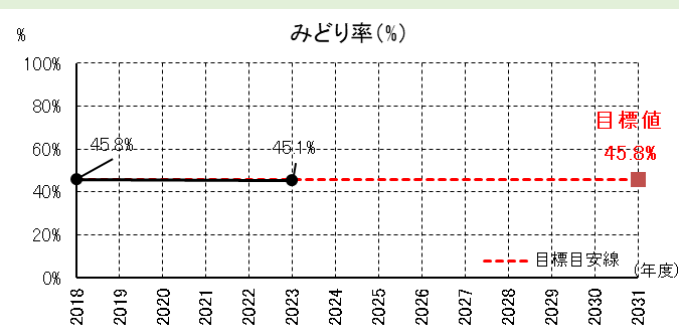
③



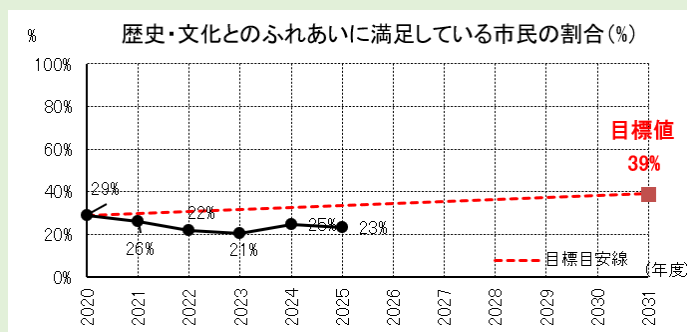
④



⑤



⑥



※みどり率は5年に1度の調査のため、2024～2027年度は調査なし。

2. 成果指標と進捗状況

②進捗状況

基本目標3

指標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)	現状	
			現状値 (年度)	評価
1人1日当たりのごみ排出量(g/人日)	768 g/人日 (2019年度)	714g/人日 (2030年度)	693g/人日 (2025年度)	○
総資源化率(%)	31% (2019年度)	40% (2030年度)	31% (2025年度)	△
ごみの焼却による温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	約34,000 t-CO ₂ (2019年度)	約24,000 t-CO ₂ (2030年度)	約40,322 t-CO ₂ (2025年度)	△

※ 1人1日当たりのごみ排出量=(総ごみ量(資源を含む)+集団回収)÷人口÷日数

※総資源化率=資源化量合計÷(総ごみ量(資源を含む)+集団回収) 資源化量合計には焼却灰をエコセメント化する量も含む。

※温室効果ガス排出量=プラスチックごみおよび合成繊維の焼却に伴い排出される非エネルギー起源CO₂(二酸化炭素)
+一般廃棄物の焼却に伴い排出されるCH₄(メタン)およびN₂O(一酸化二窒素)

2. 成果指標と進捗状況

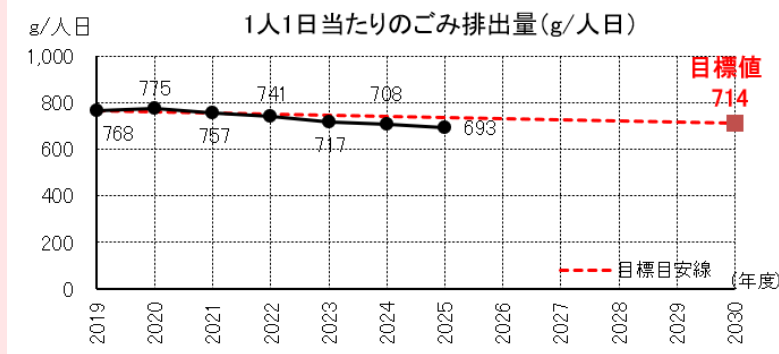
②進捗状況

基本目標3

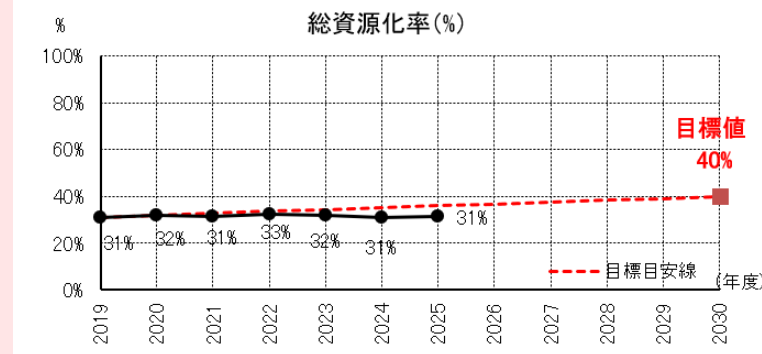
◆各成果指標の評価

- ①1人1日当たりのごみ排出量は目安線をやや下回って推移しています。また、2025年度時点で、2030年度の目標値を達成しています。
- ②総資源化率は目安線を下回っており、2024年度と同程度です。
- ③ごみの焼却による温室効果ガス排出量は、6年連続で目安線を上回っていますが、2024年度より減少しました。

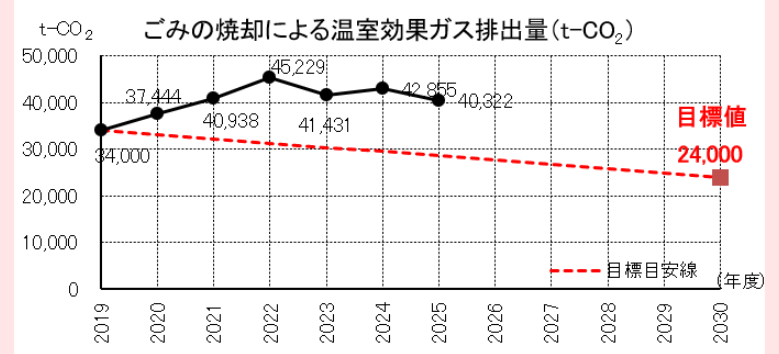
①



②



③



2. 成果指標と進捗状況

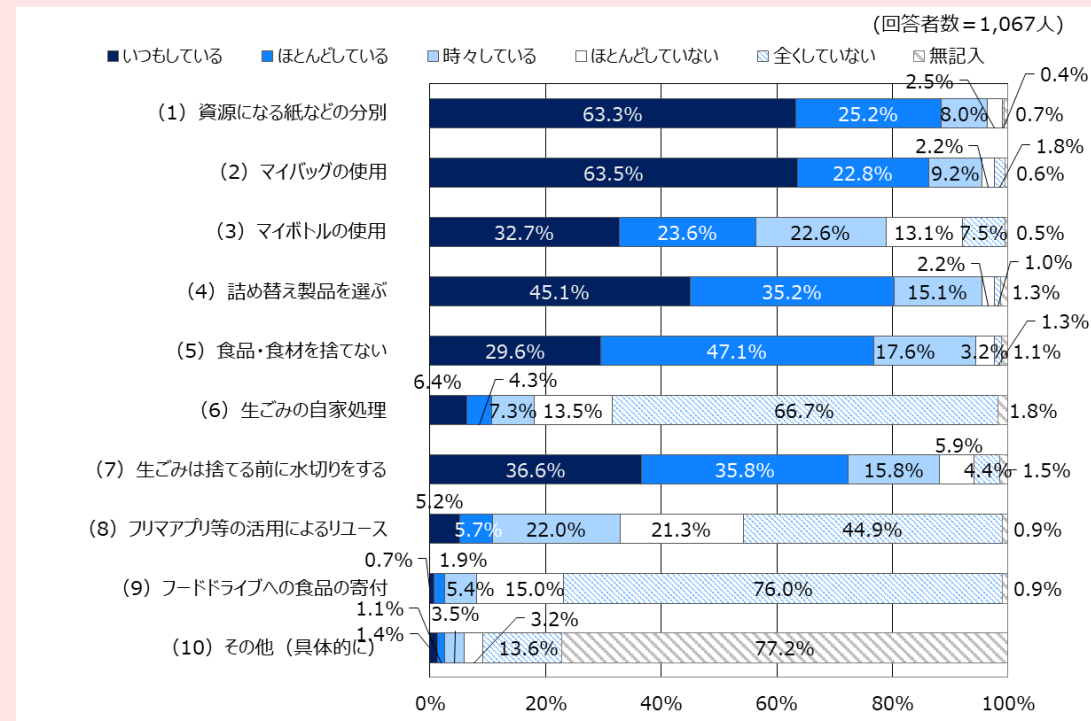
②進捗状況

基本目標3

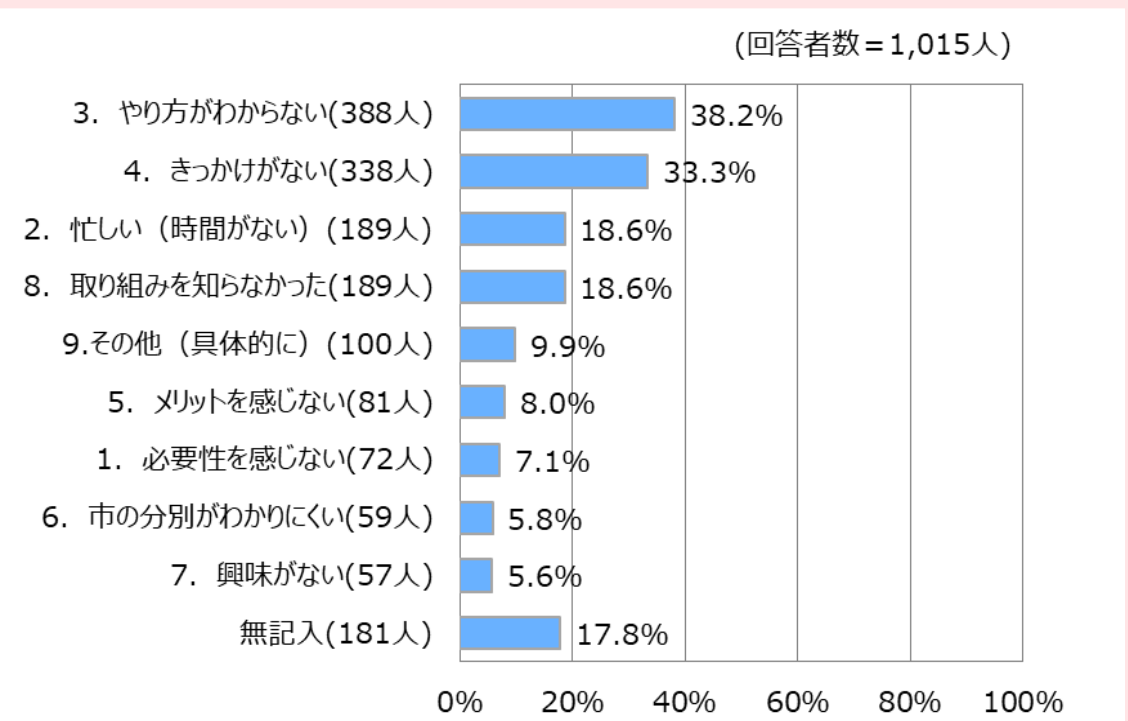
◆【参考】アンケート結果

- (1)ごみ減量の取組について、6割以上の市民が「資源になる紙などの分別」「マイバッグの使用」に取り組んでいます。
- (2)ごみ減量に取り組んでいない理由として、「やり方がわからない」「きっかけがない」が多く挙げられています。

(1)【ごみ減量の取組について】



(2)【ごみの減量に取り組んでいない理由】



2. 成果指標と進捗状況

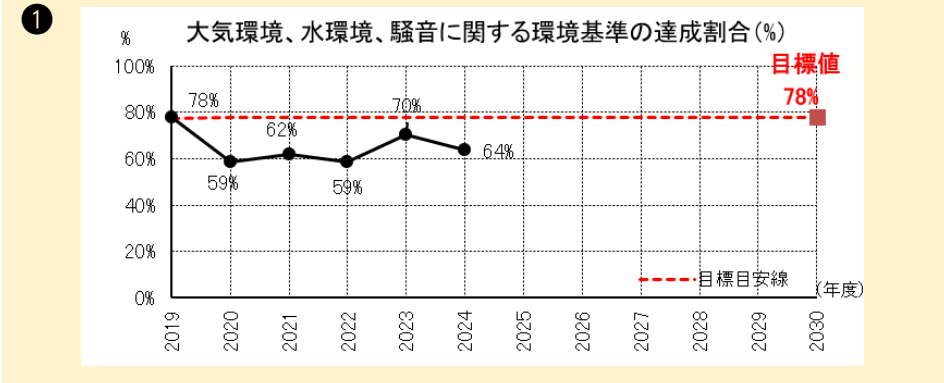
②進捗状況

基本目標4

指標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)	現状	
			現状値 (年度)	評価
大気環境、水環境、騒音に関する環境基準の達成割合(%)	78% (2019年度)	78%(現状維持) (2031年度)	64% (2024年度)	△
居住地の周辺環境(大気、水質、騒音など)に満足している市民の割合(%)	67% (2020年度)	77% (2031年度)	61% (2025年度)	△
まち並みや景観に満足している市民の割合(%)	43% (2020年度)	53% (2031年度)	49% (2025年度)	○

◆各成果指標の評価

①大気環境、水環境、騒音に関する環境基準の達成割合は、目安線を下回っています。



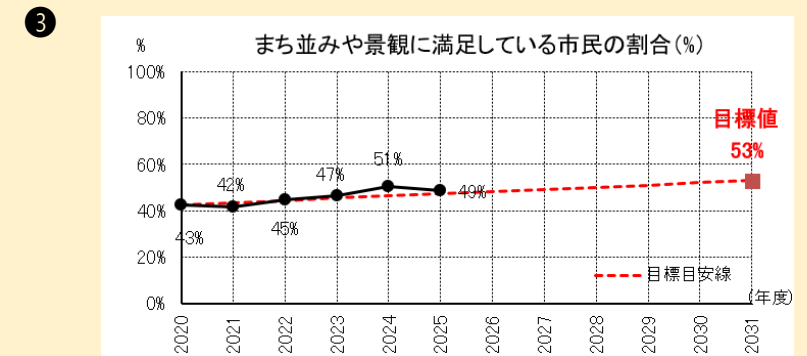
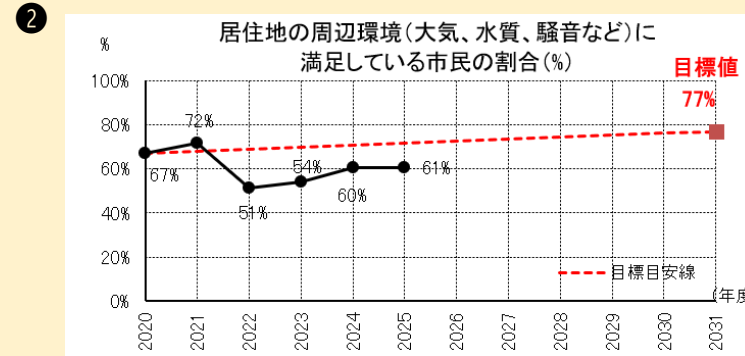
2. 成果指標と進捗状況

②進捗状況

基本目標4

◆各成果指標の評価

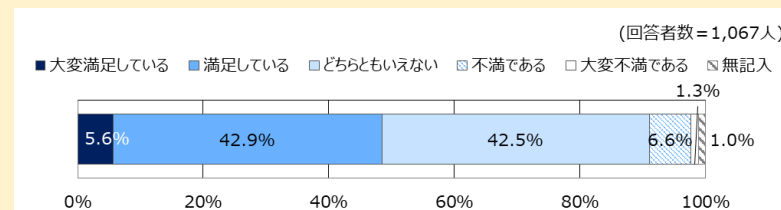
- ②居住地の周辺環境(大気、水質、騒音など)に満足している市民の割合は、3年連続で増加したものの、目安線を下回っています。
- ③まち並みや景観に満足している市民の割合は、概ね目安線通りに進捗しています。



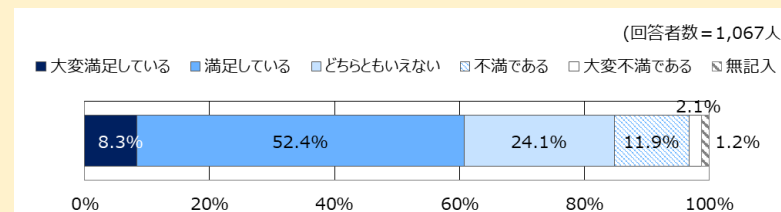
◆【参考】アンケート結果

- (1) 4割以上の市民がまち並みや景観について満足しています。
- (2) 6割以上の市民が周辺環境について満足しています。
- (3) 周辺の環境について気になっていることとして、歩道の狭さや未設置、カラス等の野生鳥獣による被害が挙げられています。他にも近隣の衛生環境やマナー、騒音に対するご意見が多数挙げられています。

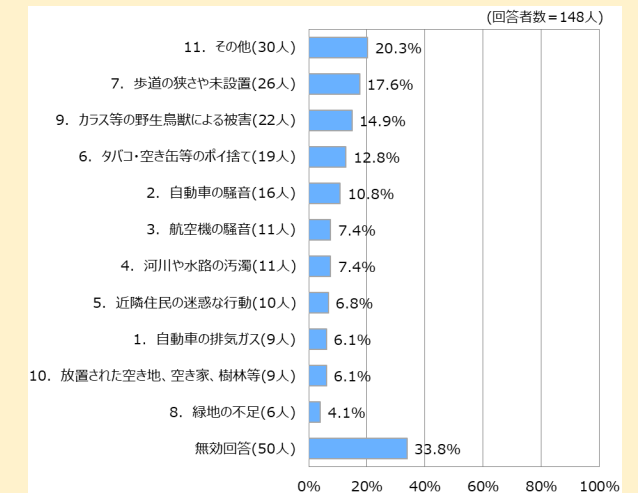
(1)【まち並みや景観への満足度について】



(2)【周辺環境への満足度について】



(3)【周辺の環境について気になっていること】



2. 成果指標と進捗状況

②進捗状況

基本目標5

指標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)	現状	
			現状値 (年度)	評価
環境に配慮した行動を行っている市民の割合(%)	39% (2022年度)	49% (2031年度)	37% (2025年度)	△
エコ宣言事業者数(店・事業所)	93店・事業所 (2020年度)	120店・事業所 (2031年度)	112店・事業所 (2025年度)	○
SNS等のフォロワー数	1,138 (2020年度)	10,000 (2031年度)	4,683 (2025年度)	△

2. 成果指標と進捗状況

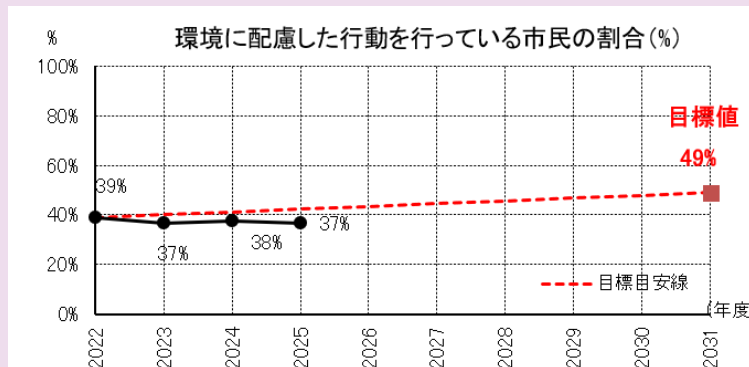
②進捗状況

基本目標5

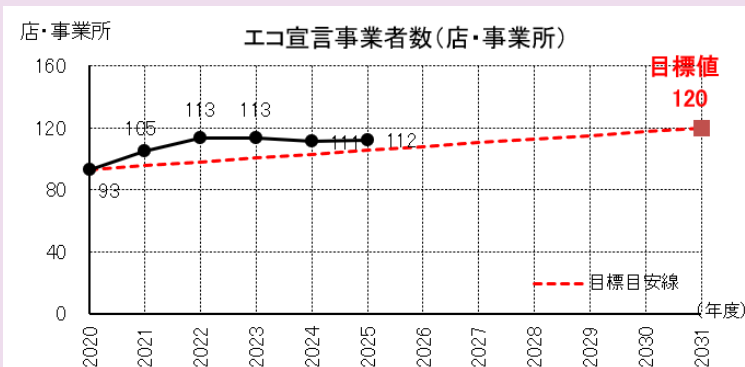
◆各成果指標の評価

- ①環境に配慮した行動を行っている市民の割合は、2024年度より減少し、目安線を下回っています。
- ②エコ宣言事業者数は、目安線を上回っており、2024年度より1店・事業所増加しました。
- ③SNS等のフォロワー数は、2020年度以降年々増加傾向にありますが、目安線を下回っています。

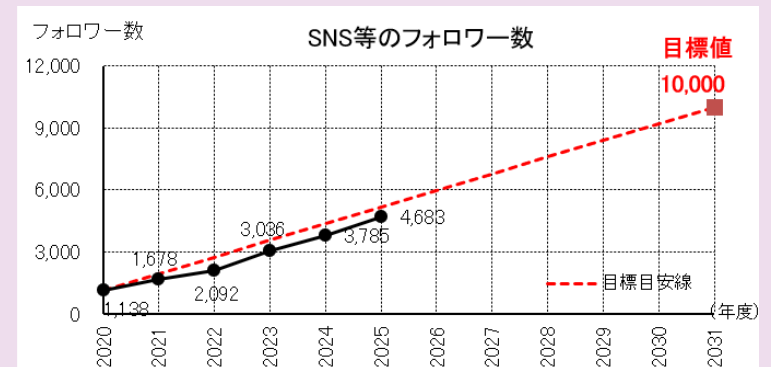
①



②



③



2. 成果指標と進捗状況

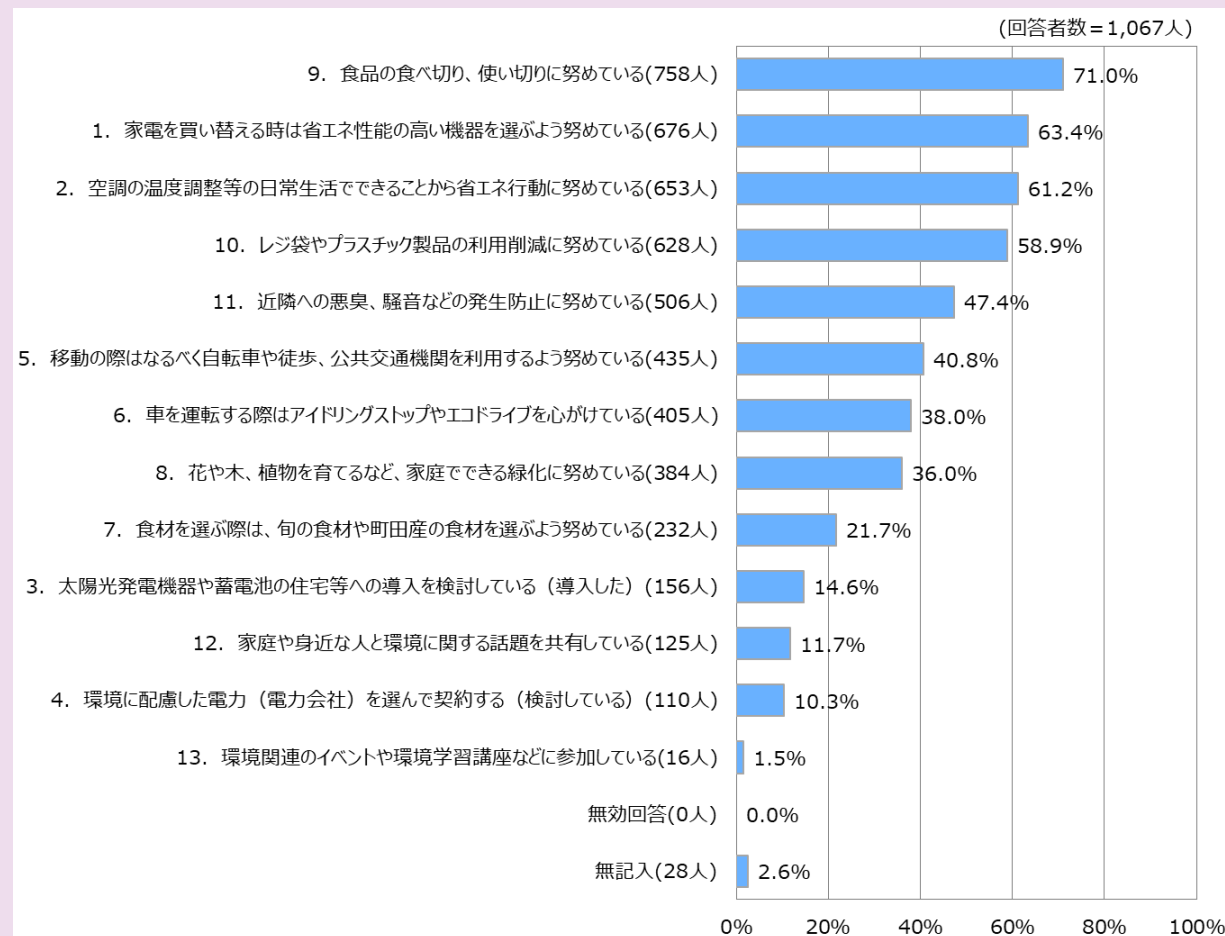
②進捗状況

基本目標5

◆【参考】アンケート結果

(1)環境に配慮した行動について、日常生活の中で取り組みやすい取組(食品の食べ切り・使い切り、省エネ性能の高い機器の選択、省エネ行動の実践、レジ袋やプラスチック製品の利用削減)の実施率が高くなっています。イベントや環境学習講座などへの参加は実施率が低くなっています。

(1)【環境に配慮した行動について】



2. 成果指標と進捗状況

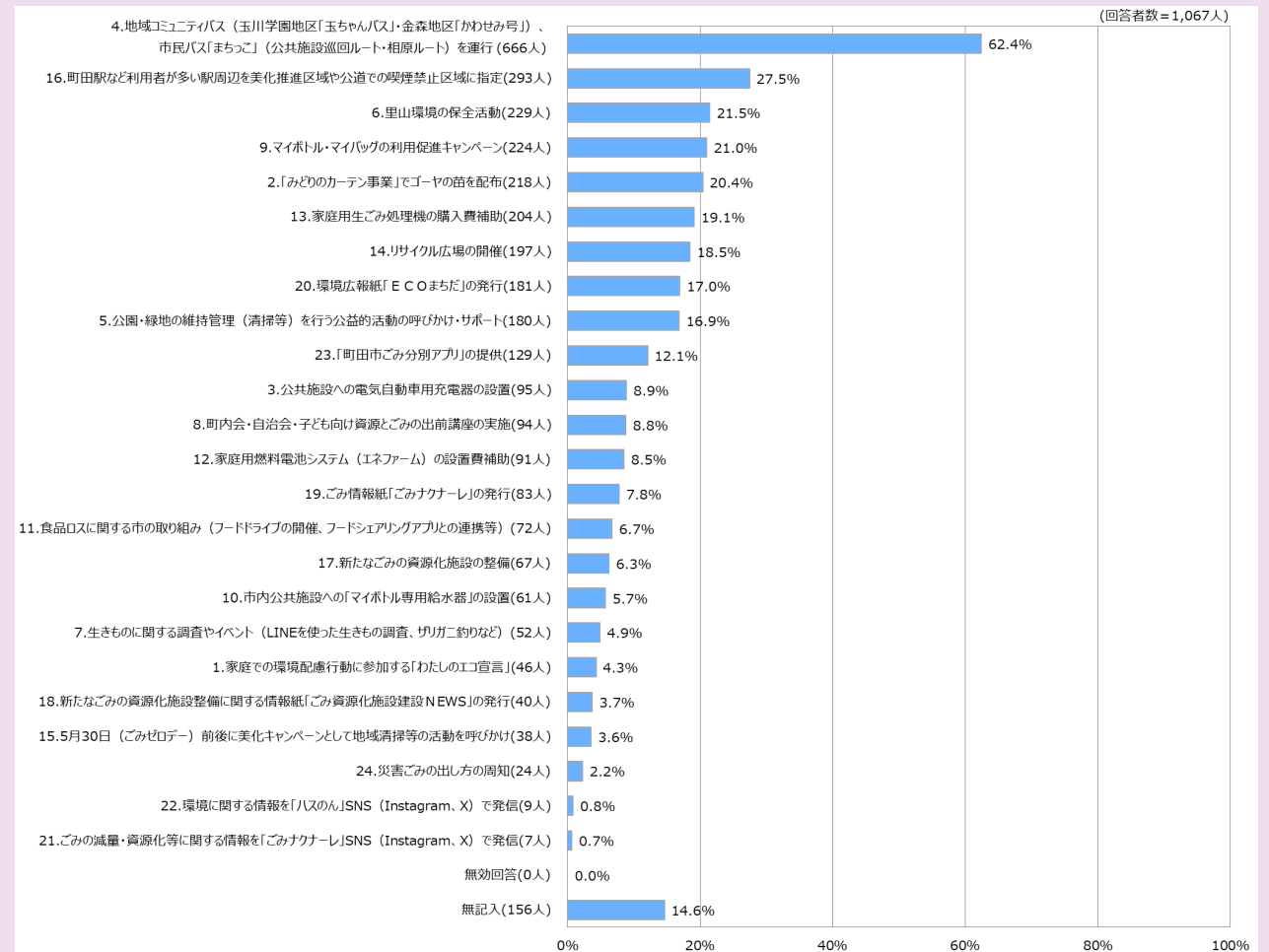
②進捗状況

基本目標5

◆【参考】アンケート結果

(1)町田市の取組の中で、6割近くの市民が地域コミュニティバス運行の取組を認知しています。一方、SNSの取組についての認知度が低くなっています。

(2)【市の取組について知っているもの】



3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト概要

第3次計画では、望ましい環境像を実現するために優先的に取り組み、市民と共有する計画のリード役となる主要な事業を重点プロジェクトとして位置づけています。

重点プロジェクトは以下の通りです。

	重点プロジェクト名
重点プロジェクト1-1	公共施設における再生可能エネルギー等の利用拡大
重点プロジェクト1-2	市民、事業者における再生可能エネルギー等の利用拡大
重点プロジェクト2	次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用
重点プロジェクト3	里山環境の活用と保全
重点プロジェクト4	地産地消の推進
重点プロジェクト5	フードドライブによる食品ロスの削減
重点プロジェクト6	プラスチックの資源化の推進

◆進捗評価方法

重点プロジェクトの取組状況について、ロードマップと比較した進捗状況や、関連する成果指標との比較により評価します。

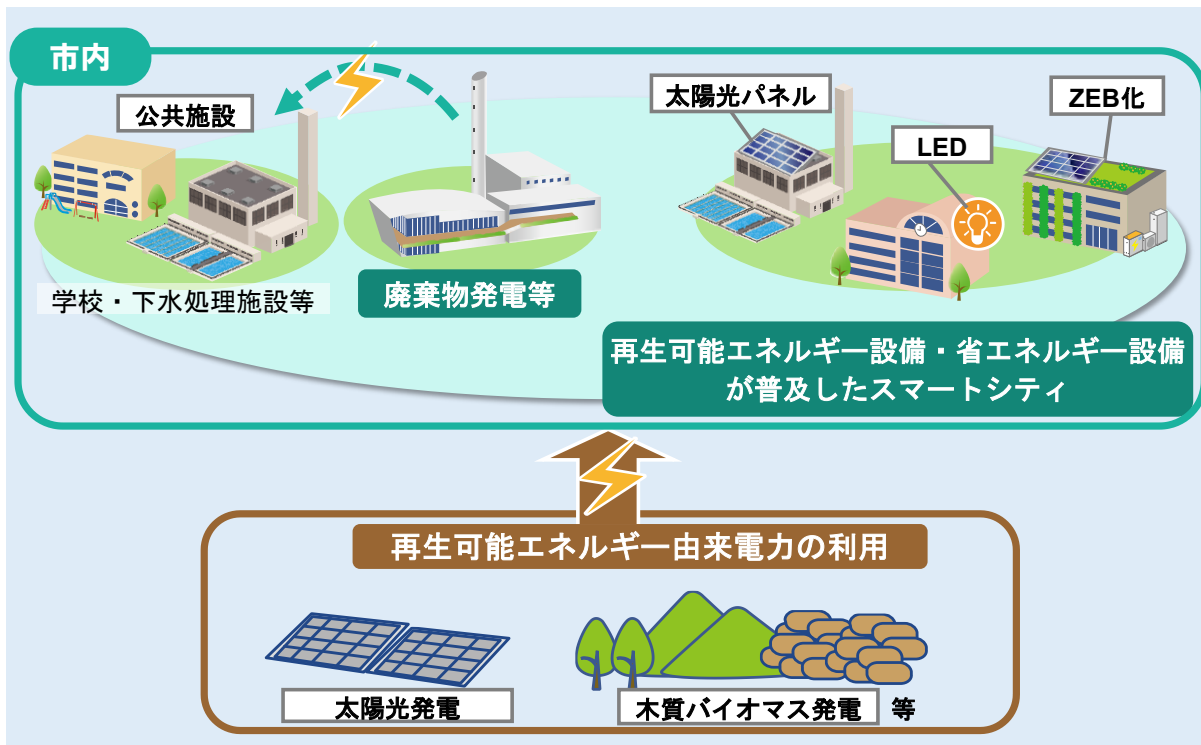
なお、第3次環境マスタープランの一部改定を踏まえて、進捗評価における留意事項は下記の通りです。

2025年度(今回)以降の進捗状況:改定後の重点プロジェクトで評価

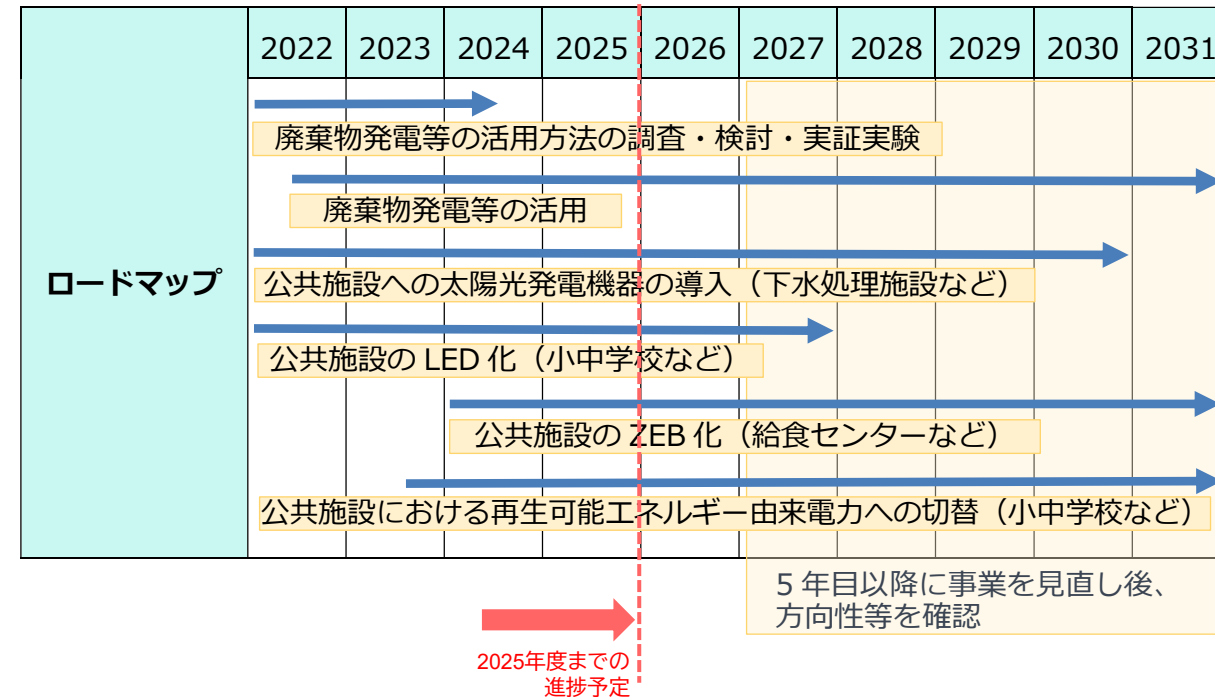
3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト1-1 公共施設における再生可能エネルギー等の利用拡大

プロジェクトイメージ



ロードマップ



関連する課

- 市有財産活用課 ●営繕課 ●防災課 ●環境政策課 ●施設課 ●循環型施設管理課 ●循環型施設整備課 ●水再生センター ●道路整備課
- 道路政策課 ●市民総務課

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト1-1 公共施設における再生可能エネルギー等の利用拡大

2025年度の取組

【再生可能エネルギーや省エネルギーの導入実績】

ふれあいもみじ館等の改修工事により、照明設備のLED化を行いました。木曾山崎コミュニティセンター等の改修工事により、空調設備の高効率化(省エネ化)を行いました。成瀬クリーンセンターでは再生可能エネルギー100%の電力を導入し、鶴見川クリーンセンターと鶴川ポンプ場では町田市バイオエネルギーセンターからの自己託送電力を導入し、特定温室効果ガス排出量を削減しました。鶴川ポンプ場では全ての照明をLED化しました。

老朽化した空調機、給湯器、照明設備の更新時に省エネ機器を導入しました。2023年度に小・中学校 62 校、教育センターに導入した再生可能エネルギー100%電力の温室効果ガス削減量を検証し、再生可能エネルギー100%電力導入前と比較して、約6,650t-CO₂の温室効果ガスを削減しました。

市庁舎1Fみんなの広場の照明のLED化を行いました。

【再生可能エネルギーや省エネルギーの導入に向けた検討内容】

鶴川西統合新設小学校、鶴川東統合新設小学校の実施設設計において、太陽光発電設備を導入しました。また、建築物全体の省エネ性能においては、ZEB Ready認証基準を達成しました。パロブスカイト太陽電池の実証実験勉強会に参加しました。

成瀬クリーンセンター及び鶴見川クリーンセンターは、水処理棟の照明をLED化する工事を実施予定です。

鶴川駅北口広場のバスシェルターに太陽光パネル及び蓄電池の設置に向けた設計、工事に要する概算費用の算出及び発電電力の活用方法等の検討を行いました。

再生可能エネルギー由来の電力を2023年度から導入しています(排水浄化センター・境川クリーンセンター・浄化センター管理棟(旧陶芸スタジオ))。

相原地区に整備を予定している再資源化施設の発注依頼書(素案)には、ZEB認証取得を目指すこと及び再生可能エネルギー発電設備を設ける旨を記載しました。

建替え等を予定している学校を除く全小中学校の照明LED化に向けてESCO事業を活用する契約を締結しました。建替え等を行う2校の小学校(鶴川中央小学校、(仮称)鶴川東小学校)へのZEB Ready基準を満たす校舎の設計の完了および太陽光発電設備の導入を決定しました。

消防器具置場や備蓄倉庫など約50の施設をCO₂ゼロ電力へ切り替えるため検討を行いました。

2025年度の課題

【再生可能エネルギー、省エネルギーの導入や利用拡大に向けた課題】

設置スペースや構造体の耐荷重、蓄電池起因の火災発生リスク、費用対効果など、総合的な視点をもって、計画初期段階から検討を進めていく必要があります。

太陽光発電設備やLED照明機器導入を推進するため、補助金等を活用できる事業スキームの検討が必要です。

発電電力の活用方法を検討する中で、太陽光パネル及び蓄電池設置による十分な費用対効果が見込めない等の課題があるため、引き続き、必要性の検証等を行います。

施設の建設費の高騰が続いており、今後はたとえ省エネに貢献できる機器等でも、費用対効果が見込めない設備は採用できなくなることが懸念されます。

今後建替え等を行う小中学校へのZEB Readyの実現を検討および太陽光発電設備設置の検討を行います。

LED化のESCO事業にて、使用頻度が少ない施設や近年中になくなる施設等は対象外としたが、これらの施設の今後の対応が課題となっています。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト1-1 公共施設における再生可能エネルギー等の利用拡大

指標の評価

関連する成果指標	基準値	目標値		現状値	評価
		参考)改定前	改定後		
市内のエネルギー消費量(TJ)	13,953 TJ (2013年度)	9,365 TJ (2030年度) 約33%削減	8,666TJ(2030年度) 約38%削減	11,837TJ (2023年度) 約15%削減	△
市内の再生可能エネルギー導入量 (累計)(kW)	37,378 kW (2019年度)	48,313 kW (2030年度) 約29%増加	112,134kW(2030年度) 約200%増加	62,768kW (2024年度) 約68%増加	△
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,115千t-CO ₂ (2023年度) 約25%削減	△

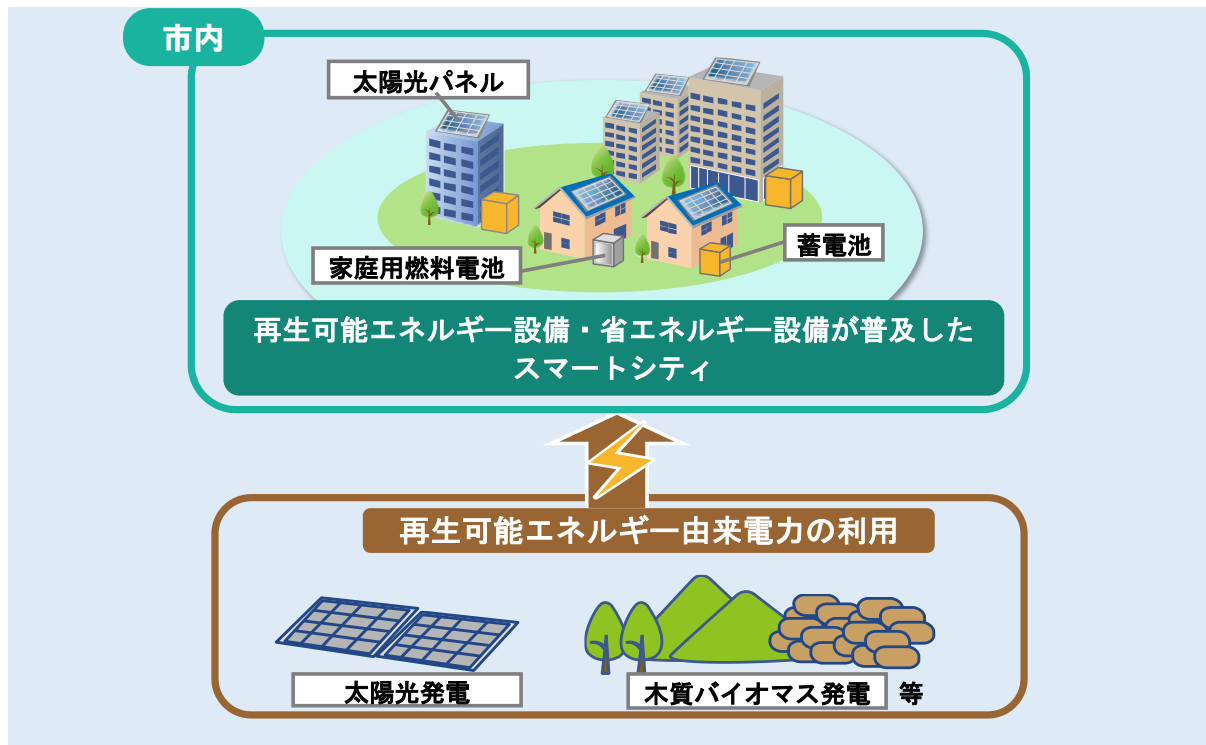
総合コメント

- 統合新設小学校へのZEB Ready基準を満たす校舎の設計の完了および太陽光発電設備の導入を決定しました。
- ふれあいもみじ館や木曽山崎コミュニティセンター等の公共施設および学校施設にて、照明設備のLED化や空調設備の高効率化(省エネ化)を実施しました。
- 再生可能エネルギー・省エネルギーの導入にあたっては、施設条件や費用対効果、設備価格の高騰等を踏まえながら、計画的に検討する必要があります。

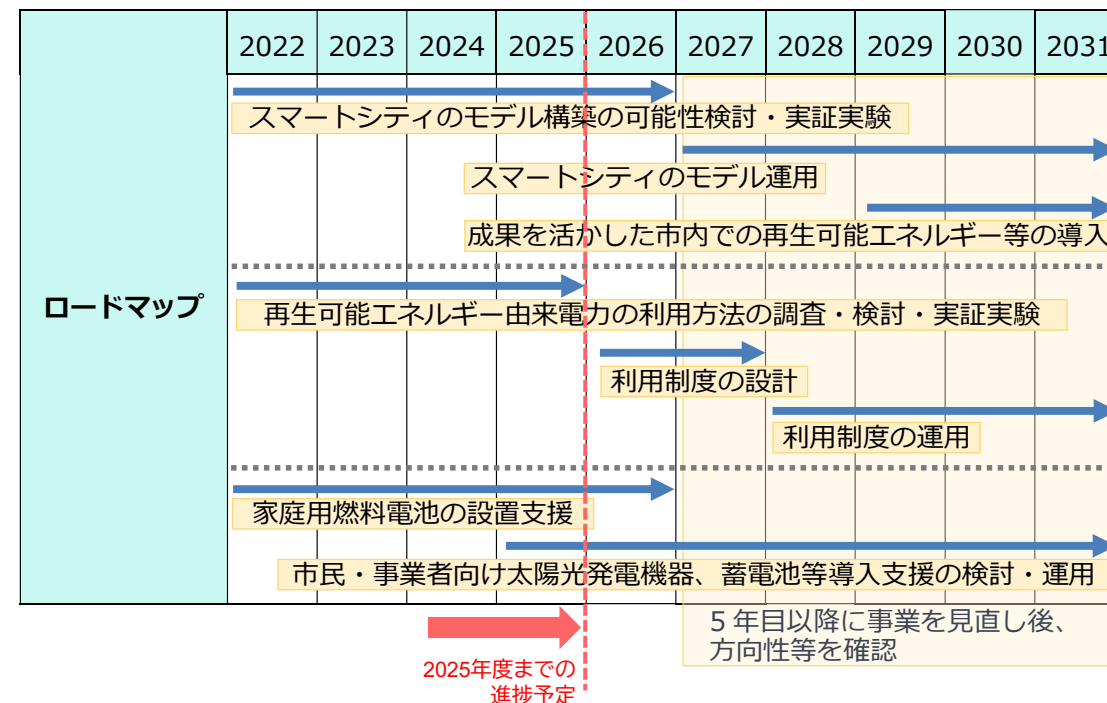
3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト1-2 市民、事業者における再生可能エネルギー等の利用拡大

プロジェクトイメージ



ロードマップ



関連する課

●環境政策課

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト1-2 市民、事業者における再生可能エネルギー等の利用拡大

2025年度の実績

【再生可能エネルギーや省エネルギーの導入実績】

昨年に引き続き、市民向けに家庭用燃料電池システム(エネファーム)の補助金制度を行いました。

【地球温暖化対策の取組や国・都・市の助成制度に関する情報発信】

HP、広報まちだ、ECOまちだ、ハスのんSNSなどで補助制度の情報発信を行いました。

【事業活動における再生可能エネルギーの導入のための融資に係る利子の一部補助】

再生可能エネルギー導入に係る融資制度について周知しました。環境に配慮した設備整備を進めたい中小企業者に対し、市が支援していることを発信することができました。

2025年度の課題

【再生可能エネルギー、省エネルギーの導入や利用拡大に向けた課題】

申請者数の減少や他市と比較したときに給付額が少ないことが課題です。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト1-2 市民、事業者における再生可能エネルギー等の利用拡大

指標の評価

関連する成果指標	基準値	目標値		現状値	評価
		参考)改定前	改定後		
市内のエネルギー消費量(TJ)	13,953 TJ (2013年度)	9,365 TJ (2030年度) 約33%削減	8,666TJ(2030年度) 約38%削減	11,837TJ (2023年度) 約15%削減	△
家庭のエネルギー消費量(世帯数当たり)(GJ/世帯)	32.8 GJ/世帯 (2013年度)	22.8 GJ/世帯 (2030年度) 約31%削減	22.5GJ/世帯(2030年度) 約31%削減	27.8GJ/世帯 (2023年度) 約15%削減	△
事業者のエネルギー消費量(延床面積当たり)(GJ/m ²)	0.84 GJ/m ² (2013年度)	0.57 GJ/m ² (2030年度) 約32%削減	0.46GJ/m ² (2030年度) 約45%削減	0.71GJ/m ² (2023年度) 約15%削減	×
市内の再生可能エネルギー導入量(累計)(kW)	37,378 kW (2019年度)	48,313 kW (2030年度) 約29%増加	112,134kW(2030年度) 約200%増加	62,768kW (2024年度) 約68%増加	△
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,115千t-CO ₂ (2023年度) 約25%削減	△

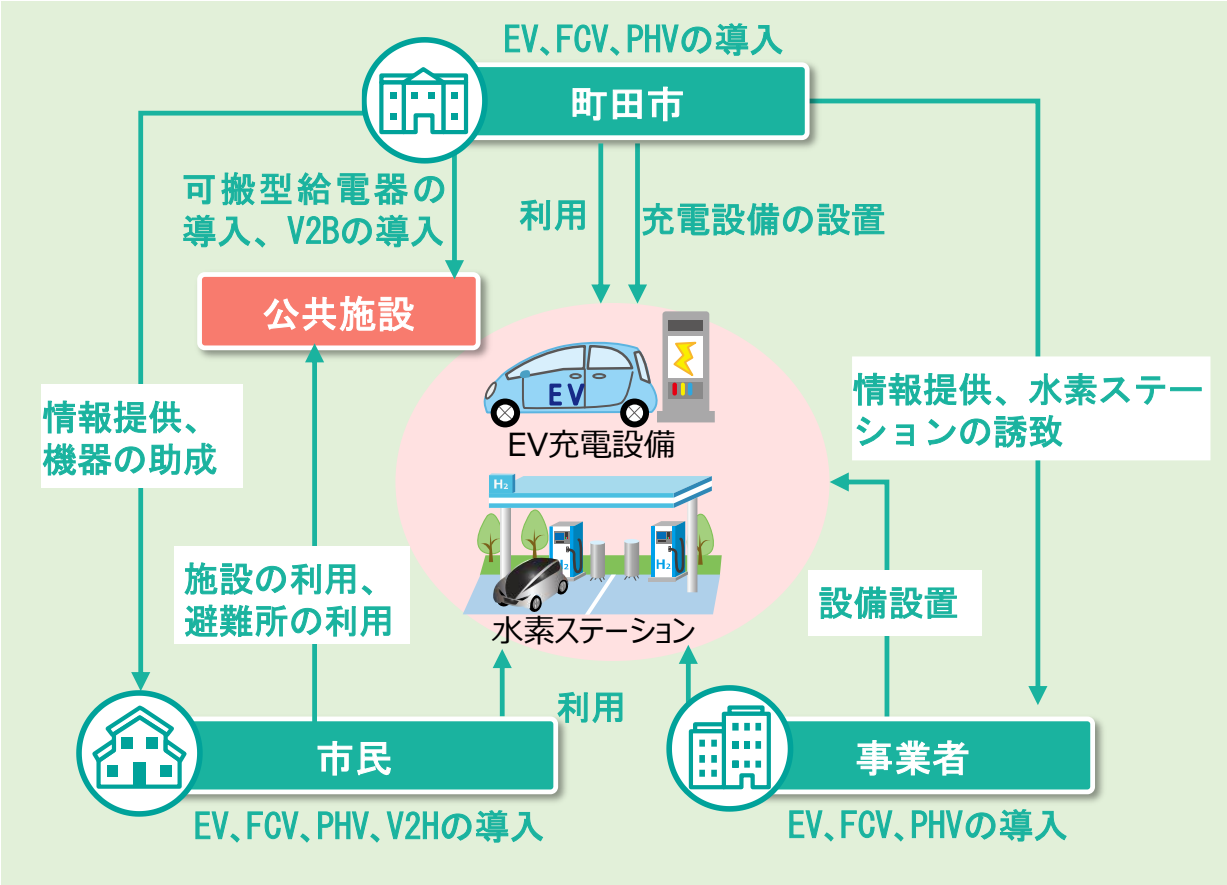
総合コメント

- 家庭用燃料電池システム(エネファーム)設置費補助や公用車への電気自動車導入など、再生可能エネルギー・省エネルギー設備の普及に向けた取組を進めました。
- また、市のホームページや広報紙等を活用し、補助制度に関する情報発信を行いました。
- 今後も市民・事業者への普及啓発や支援施策の推進を通じて、再生可能エネルギー等の利用拡大を図っていく必要があります。

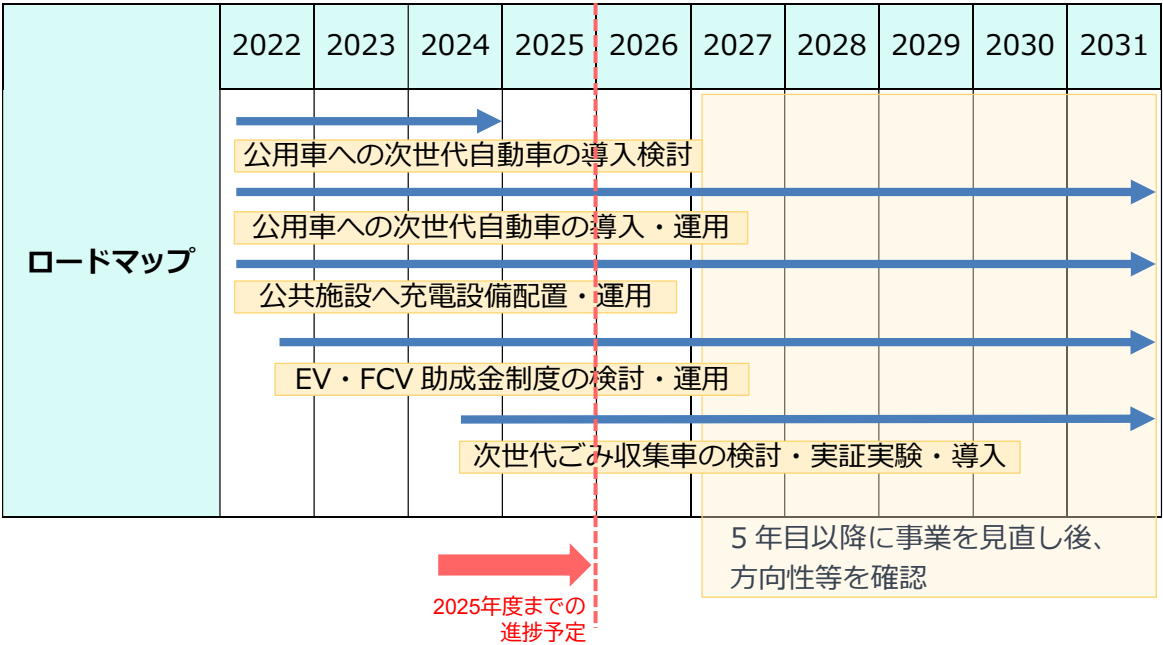
3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト2 次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用

プロジェクトイメージ



ロードマップ



関連する課

- 市有財産活用課
- 環境政策課
- 交通事業推進課
- ごみ収集課

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト2 次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用

2025年度の取組

【公用車への次世代自動車導入に向けた検討内容】

「町田市第5次環境配慮行動計画」を2026年3月に改定し、原則全ての公用車を次世代自動車に切り替えるよう、重点プロジェクトとして設定しました。今後はこの計画に基づき、公用車への次世代自動車導入を進めていきます。

2024年10月から2026年3月まで、東京都、民間事業者とともに、燃料電池ごみ収集車の実証実験に取り組みました。

2025年10月にはEVごみ収集車を導入している他自治体にて情報交換を行いました。

2025年度に電気自動車10台を公用車として導入しました。2026年度はさらに電気自動車3台を導入する予定です。

【公共施設への充電設備等の配置・運用について行った取組】

市庁舎に設置していた普通充電器については2025年1月に利用サービスを終了しました。その後、市と協定を締結している岩崎電気が2025年4月に急速充電器を設置し、実証事業として運用を開始しました。実証期間終了後は、通常運用へ移行しています。町田市バイオエネルギーセンター充電器については、市の運営にて一般利用者向けのサービス提供をしています。

【EV・FCV助成金制度の運用に向けた検討状況】

市が普及啓発として使用している燃料電池自動車「MIRAI」の車両更新にあたり、国・都の補助制度を活用しました。また、環境改善設備の導入を対象とした「まちだECO to整備資金」の運用を開始し、事業者による環境配慮設備の導入支援を行いました。

2025年度の課題

【次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用に向けた課題】

町田市第5次環境配慮行動計画に基づき、次世代自動車に切り替えるよう、関係部署に求めています。

ごみ収集車については、収集作業に支障が無く使用できることや燃料補給が容易に行えることなどの制限が多くあります。

公用車で使用している車両の中には次世代自動車の製造がない車両もあります。今後のリース契約などの車両入替のタイミングと次世代自動車の製造状況を見据えながら充電設備の配置を検討する必要があります。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト2 次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用

指標の評価

関連する成果指標	基準値	目標値		現状値	評価
		参考)改定前	改定後		
市内の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,115千t-CO ₂ (2023年度) 約25%削減	△
市内乗用車の登録台数に占めるEV、FCV、PHVの割合(%)	0.99%(2019年度)	4.57%(2030年度)※1	9.83%(2030年度)	3.29% (2024年度)	△
大気環境、水環境、騒音に関する環境基準の達成割合(%)	78%(2019年度)	78%(現状維持) (2031年度)	同左	64% (2024年度)	△
居住地の周辺環境(大気、水質、騒音など)に満足している市民の割合(%)	67%(2020年度)	77%(2031年度)	同左	61% (2025年度)	△

※市内乗用車の登録台数に占めるEV、FCVの割合

総合コメント

- 「町田市第5次環境配慮行動計画」を改定し、原則全ての公用車を次世代自動車へ切り替える方針を重点プロジェクトに設定しました。
- 燃料電池ごみ収集車の実証実験に取り組みました。
- 普及啓発に使用する燃料電池自動車「MIRAI」の車両更新にあたり、国・都の補助制度を活用しました。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト3 里山環境の活用と保全

プロジェクトイメージ



ロードマップ

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
ロードマップ										

2025年度までの
進捗予定

5 年目以降に事業を見直し後、
方向性等を確認

関連する課

●農業振興課 ●観光まちづくり課 ●環境共生課 ●公園緑地課 ●地区街づくり課

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト3 里山環境の活用と保全

2025年度の取組

【里山の情報の集約や魅力の発信】

緑地の管理を行っている公益活動団体が、緑地の保全活動や魅力発信を精力的かつ円滑に進められるよう、公益活動団体の取組に対して支援を行いました。

「まちだECOtoフェスタ」への出展や、市役所1階のイベントスタジオでの展示を通じ、里山の保全や活用に関する活動をPRしました。小野路エリアの放置竹林問題解決に向けた取り組みなどが複数のメディアに取り上げられ、地域の活動が広く紹介されました。学校法人玉川学園と事業連携協定を締結し、環境意識の啓発や竹材・木材の利用を推進する体制を整えました。内閣府や民間企業と協力し、里山の魅力や活用の取り組みについて広く情報発信を行いました。

小野路宿里山交流館では里山に生息する野鳥等の情報を提示し、来館者に魅力発信を行いました。また、季節ごとにフットパスイベントを実施するなど里山の魅力を直接感じることができるような機会を創出しました。(実施は交流館、市ではイベントの周知を主に行いました。)

【里山環境の整備や事業運営の下地作り】

「小山田エリアにおける里山環境再生・活用拠点施設」の整備候補地周辺の森林を対象に、活用可能な木材の樹種や量などを調査しました。調査結果をもとに民間事業者と意見交換を行い、里山のフィールド活用や、活用のための実証実験に関する具体的な意見を聴取しました。

2025年度の課題

【里山環境の活用と保全に向けた課題】

緑地保全を行っている「公益的活動団体」の高齢化が進んでいます。

拠点施設の整備に向けて、引き続き地域住民や民間事業者と対話を重ね、相互理解と協力体制を築いていく必要があります。民間事業者からの意見を活かし、里山に関わる個人や事業者を増やすための実証実験イベントなど、新たな取り組みを推進していく必要があります。

里山環境や生物多様性の保全に対する興味・関心を高めることが課題です。

参考)町田市里山環境活用保全計画における達成指標(2025年度実績値)

【重点事業1 山林と農地の再生と活用】 新たな山林再生に着手した面積:約8,000m²(累計約64,000m²)

【重点事業2 活動に参画する団体や企業・個人など、担い手の確保と支援】 活動に参画する団体数:9団体

【重点事業3 「まちだの里山」の戦略的な情報発信】 まちだの里山の来訪者数:35,540人

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト3 里山環境の活用と保全

指標の評価

関連する成果指標	基準値	目標値		現状値	評価
		参考)改定前	改定後		
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,115千t-CO ₂ (2023年度) 約25%削減	△
市民協働による生きもの調査への参加者数(延べ人数)(人)	4,340人 (2020年度)	10,000人 (2031年度)	同左	11,901人 (2025年度)	○
生きものに関心のある市民の割合(%)	70% (2020年度)	80% (2031年度)	同左	64% (2025年度)	△
みどりとのふれあいに満足している市民の割合(%)	52% (2020年度)	62% (2031年度)	同左	64% (2025年度)	○
水辺とのふれあいに満足している市民の割合(%)	48% (2020年度)	58% (2031年度)	同左	45% (2025年度)	△
みどり率(%)	45.8% (2018年度)	現状維持(2031年度)	同左	45.1% (2023年度)	—

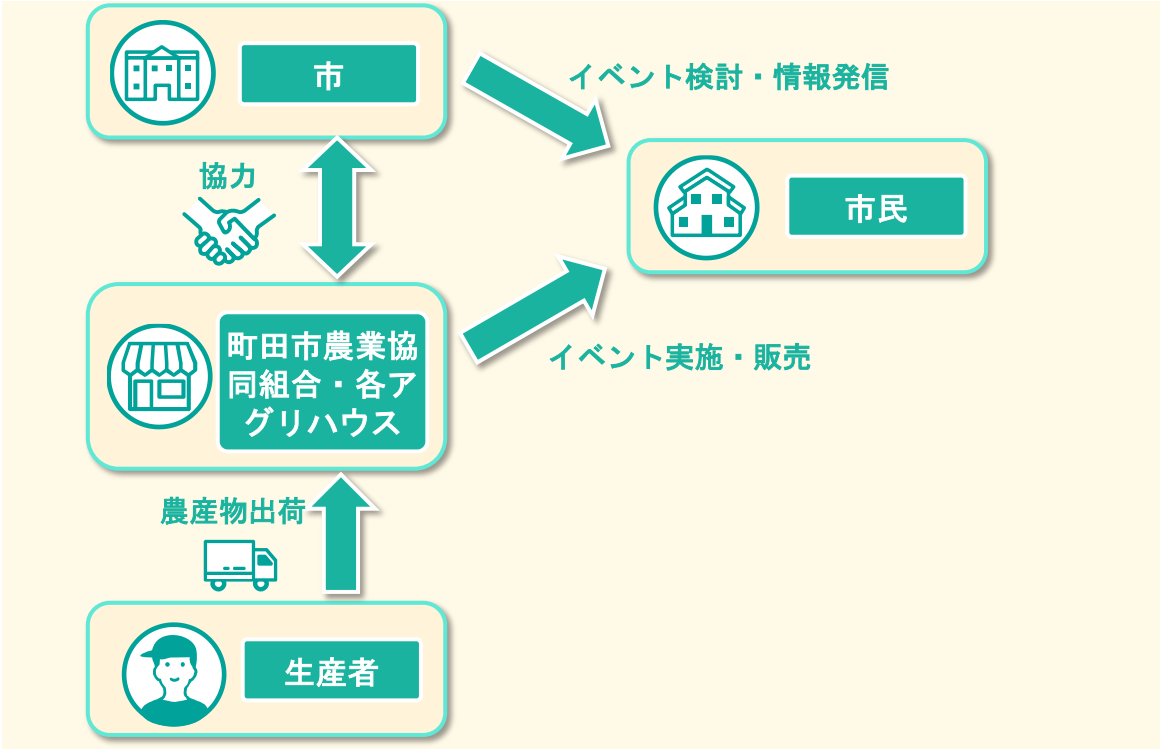
総合コメント

- 里山環境の情報発信について、「まちだECOtoフェスタ」への出展や玉川学園との連携協定締結を通じ、保全・活用の取組をPRしました。
- 拠点施設の整備に向けて、小山田エリアの整備候補地周辺の森林資源を調査しました。
- 緑地保全を担う活動団体の高齢化が課題です。
- 里山に関わる個人や事業者を増やすための実証実験イベントなど、新たな取組を推進していく必要があります。

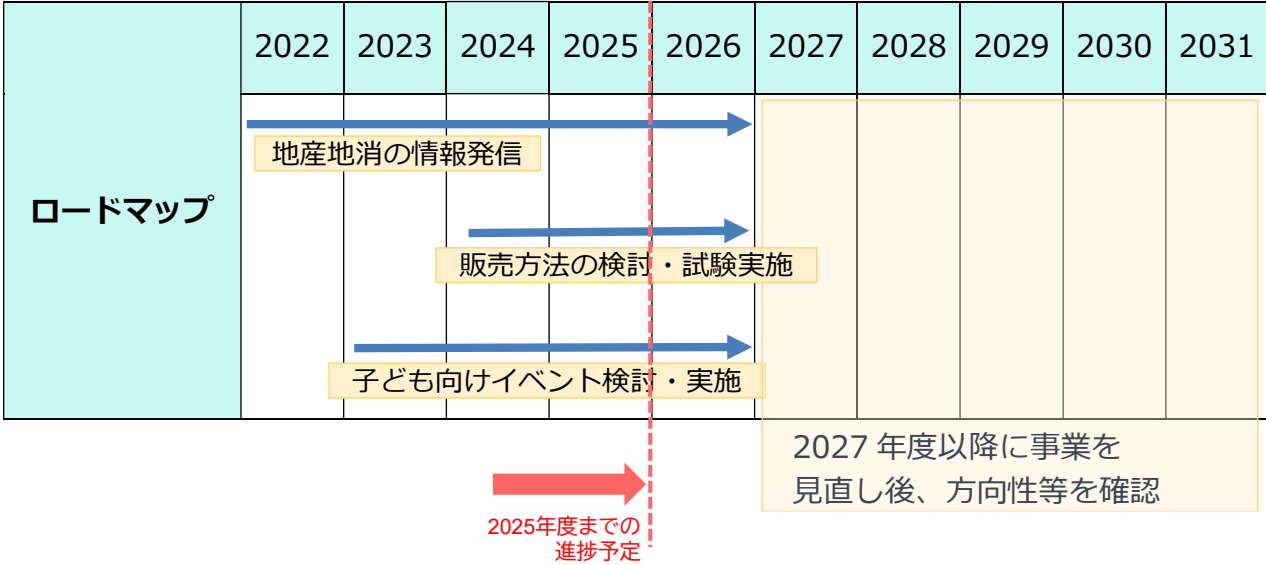
3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト4 地産地消の推進

プロジェクトイメージ



ロードマップ



関連する課

●農業振興課

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト4 地産地消の推進

2025年度の実績

【地産地消の情報発信】

2024年度末に作成した「まち☆ベジBOOK」を、市内の各施設やイベントなどで配布し、市内の農業について広くPRしました。子育て世帯を対象としたPRイベントを開催し、地産地消の魅力を伝えました。市立中央図書館に「まち☆ベジ」に関する特設コーナーを設置し、関連情報の周知を図りました。町田ターミナルプラザなどのデジタルサイネージを活用してPR動画を配信し、市民への普及啓発を行いました。

【子育て世代向けイベントの開催実績】

2025年7月に、生涯学習センターおよび町田市農業協同組合と連携し、「まち☆ベジ」に関する講座を開催しました。2025年11月に、子どもセンターばあんおよび町田市農業協同組合と連携し、農産物直売所「アグリハウスみなみ」のイベントにおいて、子ども向けの企画を実施しました。

2025年度の課題

【地産地消を推進していく上での課題】

生鮮宅配ボックスの設置事業が継続困難となったことを受け、新たな流通促進の取り組みが求められています。特に、買い物時間の確保が難しい共働き世帯や子育て世帯を主なターゲットとし、新鮮な市内産農産物をより手軽に購入できる環境を整えていくことが課題です。2026年度は、子育て世帯のライフスタイルに合わせた「まち☆ベジ」の販売方法(拠点配送方式)について、町田市農業協同組合と詳細な協議を進め、試験的に実施する予定です。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト4 地産地消の推進

指標の評価

関連する成果指標	基準値	目標値		現状値	評価
		参考)改定前	改定後		
市内のエネルギー消費量(TJ)	13,953TJ (2013年度)	9,365TJ(2030年度) 約33%削減	8,666TJ(2030年度) 約38%削減	11,837TJ (2023年度) 約15%削減	△
市内の温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,115千t-CO ₂ (2023年度) 約25%削減	△
みどり率(%)	45.8% (2018年度)	現状維持(2031年度)	同左	45.1% (2023年度)	—

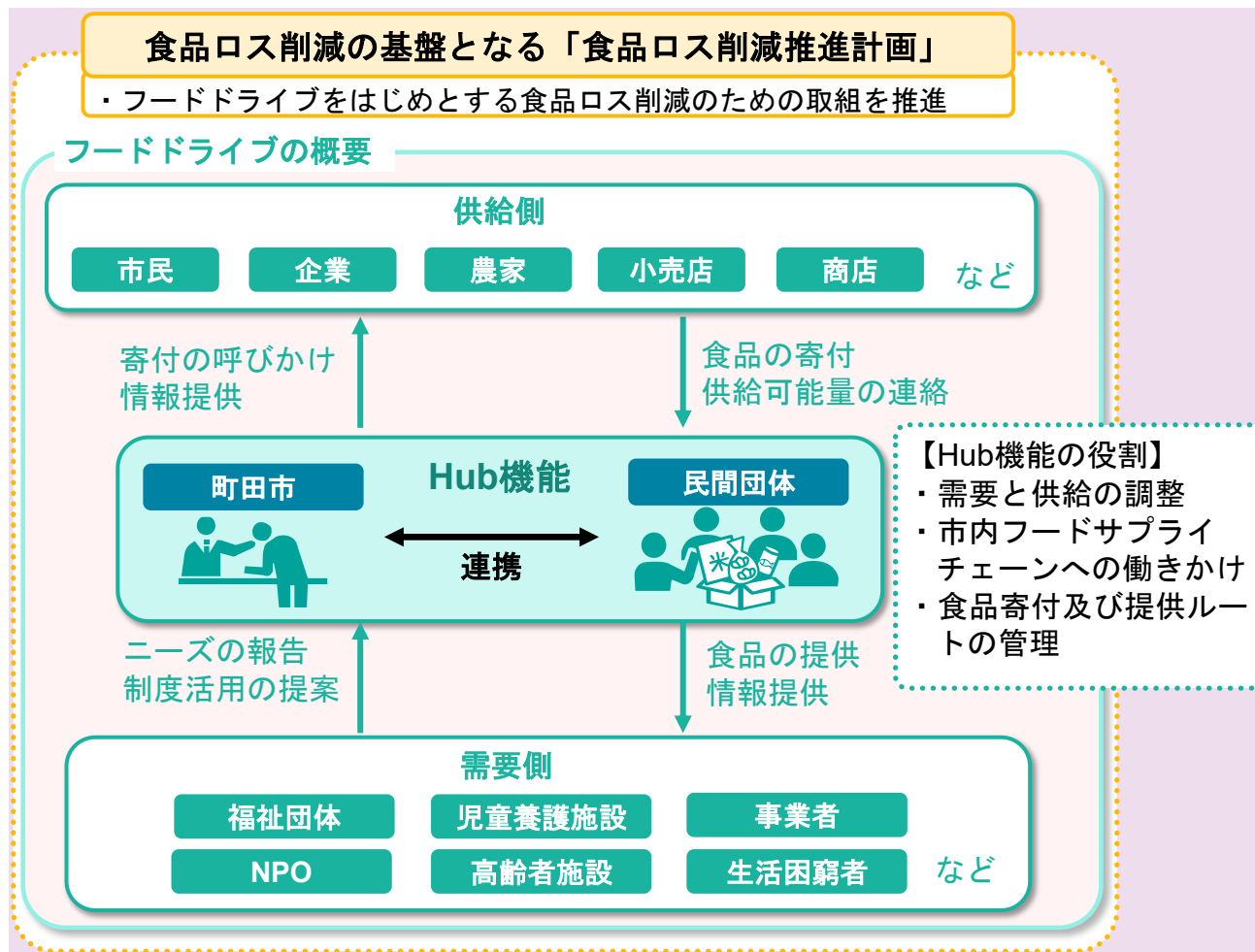
総合コメント

- 地産地消の情報発信として、「まち☆ベジBOOK」の配布やデジタルサイネージでのPR動画配信を行い、市内農業を広く周知しました。
- 生涯学習センターや子どもセンターばあんおよび農業協同組合と連携し、「まち☆ベジ」の講座や直売所での子ども向け企画など、PRイベントを開催しました。
- 生鮮宅配ボックス事業の継続が困難となったため、共働き世帯や子育て世帯が市内産農産物を手軽に購入できる環境の整備が課題です。

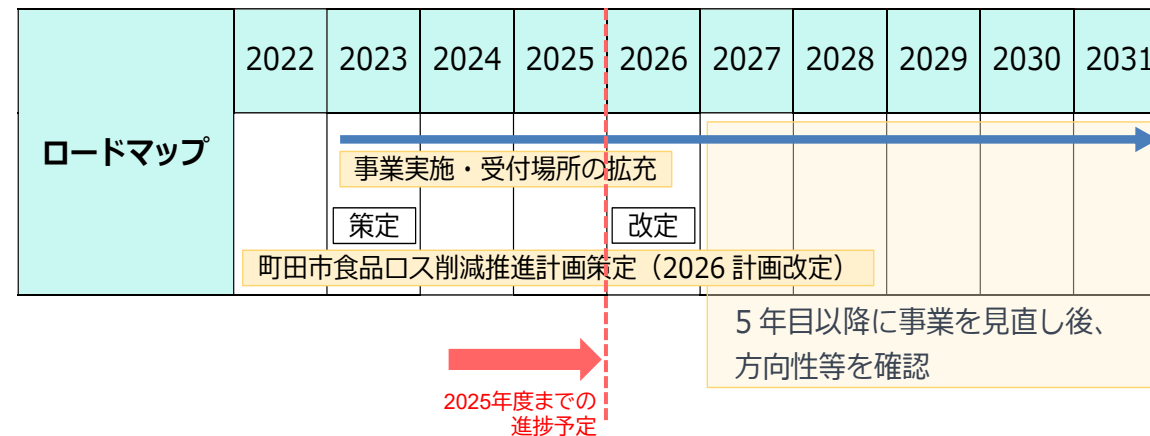
3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト5 フードドライブによる食品ロスの削減

プロジェクトイメージ



ロードマップ



関連する課

●環境政策課 ●福祉総務課

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト5 フードドライブによる食品ロスの削減

2025年度の実施

【食品ロス削減に向けて行った実施】

10月の食品ロス削減月間と忘年会や新年会によって食品ロスが増える年末年始にあわせて、町田商工会議所、町田市商店会連合会と連携し、市内公共施設、リサイクル推進店、合計455か所に食品ロス削減啓発ポスターを掲示しました。

2026年度から2030年度を期間とする「第2次町田市食品ロス削減推進計画」を策定し、関連部署の実施も含めて体系的な施策実施のための、整理を行いました。

「まちだECOtoフェスタ」等のイベントに出展し、食品ロスの削減について市民への周知・啓発を行いました。

市の外郭団体である町田市社会福祉協議会の事業、「フードバンクまちだ」を支援しました。

家庭や企業で余っている食品を寄付いただき、主に食に困っている家庭や子ども食堂などからの依頼を受け、町田市社会福祉協議会とまちだ福祉〇ごとサポートセンターで配付しました。

【食品ロス削減に向けて行った実施】

フードドライブの市内での受付窓口拡充のため、6月から新たにペスカドーラ町田のホームゲームで受付を開始しました。

2025年度の課題

【フードドライブによる食品ロスの削減に向けた課題】

フードドライブ受付窓口が少ない地域を解消する必要があります。

フードドライブの回収拠点拡大のため、民間企業やコンビニエンスストアとのネットワークの構築を行う必要があります。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト5 フードドライブによる食品ロスの削減

指標の評価

関連する成果指標	基準値	目標値		現状値	評価
		参考)改定前	改定後		
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,115千t-CO ₂ (2023年度) 約25%削減	△
1人1日当たりのごみ排出量 (g/人日)	768g/人日 (2019年度)	714g/人日 (2030年度)	同左	693g/人日 (2025年度)	○
ごみの焼却による温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	約34,000t-CO ₂ (2019年度)	約24,000t-CO ₂ (2030年度)	同左	約40,322 t-CO ₂ (2025年度)	△

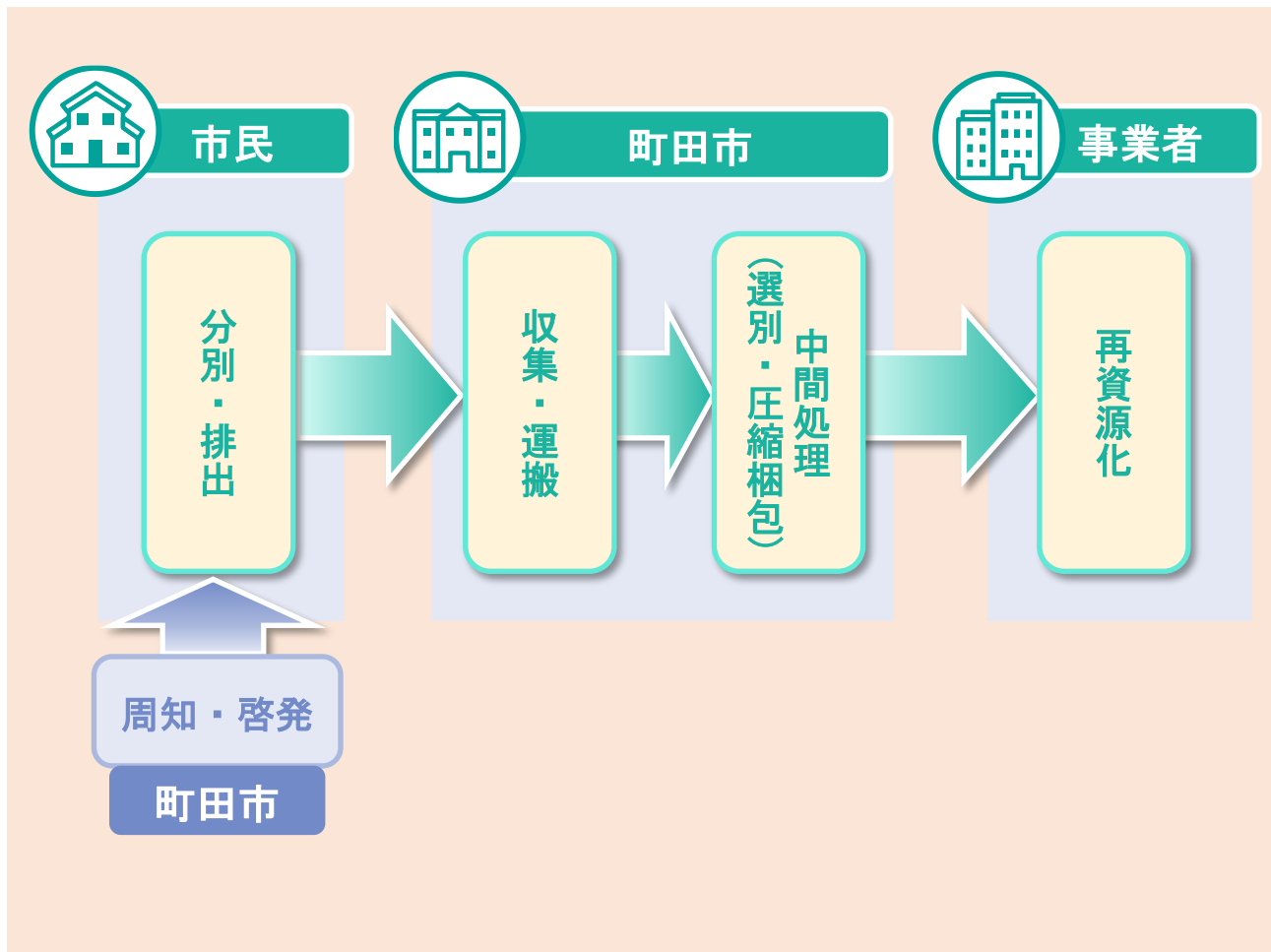
総合コメント

- 市の外郭団体である町田市社会福祉協議会の事業、「フードバンクまちだ」を支援しました。
- 家庭や企業で余っている食品を寄付いただき、主に食に困っている家庭や子ども食堂などからの依頼を受け、町田市社会福祉協議会とまちだ福祉〇ごとサポートセンターで配付しました。
- 第2次町田市食品ロス削減推進計画を策定し、今後も食品ロスの発生抑制及び未利用食品の有効活用に向けた取組を推進していきます。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト6 プラスチックの資源化の推進

プロジェクトイメージ



ロードマップ

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
ロードマップ				市民への周知・啓発						
					市全域での容器包装プラスチックの分別収集・資源化					
					製品プラスチック資源化の検討					

2025年度までの進捗予定

5年目以降に事業を見直し後、方向性等を確認

関連する課

- 環境政策課 ●ごみ収集課
- 循環型施設管理課 ●循環型施設整備課

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト6 プラスチックの資源化の推進

2025年度の取組

【容器包装プラスチック分別の情報発信についての取組】

市内約20万世帯に配布した「資源とごみの収集カレンダー」やごみナクナーレ(町田市公式SNS)Instagram、X(旧Twitter)で、出し方と分別に関する情報発信(166回)のほか、ごみの出張相談窓口(11回)を、市主催の健康づくりや環境啓発のイベントなどで開催し、来場者に対して分別収集の開始を周知しました。さらに分別収集の開始をお知らせするボディパネルを作成し、ごみ収集車18台に貼り出しました。市内約3,700箇所の集積所の掲示看板を、外国語表記を加えたものに貼り換えました。

町内会・自治会および市民センター等での説明会(100回、延べ4,700人参加)や、啓発チラシの全戸配布、新収集地区世帯への分別お試し袋の配布を実施しました。また、大学学園祭へのブース出展やYouTube広告の掲載、駅前でのエリアマネジメント広告の掲載など各種の周知啓発を実施しました。

【製品プラスチックの資源化に向けた検討内容】

資源ごみ処理施設の整備について、製品プラスチックを含めた資源物の処理が円滑に行えるよう場内レイアウトの再検討を実施しました。資源ごみ処理施設が稼働するまでの暫定的な処理方法についての課題整理を環境資源部内関係各課とともに実施しました。

プラスチックなどの資源ごみ処理施設が未整備の状況において、製品プラの分別収集・資源化をできるだけ早期に開始することについて、方針決定を行いました。

廃棄物施策推進プロジェクトチームが発足し、その下の分会(資源プラスチックの分別収集・資源化の準備部会)において、製品プラスチック資源化事業の実施に向けたロードマップの策定や、財政シミュレーションなどの検討に着手しました。

2025年度の課題

【プラスチックの資源化の推進に向けた課題】

主に地権者との調整が難航しており、資源ごみ処理施設の整備が当初スケジュール通りに進捗していません。また運搬や処理の外部委託費用がかさんでしまう課題があります。

容器包装プラスチックの燃やせるごみや燃やせないごみへの混入状況を確認したうえで、分別の定着化に向けた取組を検討する必要があります。

分別協力率向上に向けた、市民の意識や行動変容を促す周知が必要です。資源ごみ処理施設の整備を進める必要があります。

市民が正しく分別したごみ量の割合を示す「分別協力率」を向上させる必要があります。

3. 重点プロジェクトの進捗状況

◆重点プロジェクト6 プラスチックの資源化の推進

指標の評価

関連する成果指標	基準値	目標値		現状値	評価
		参考)改定前	改定後		
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	727千t-CO ₂ (2030年度) 約51%削減	1,115千t-CO ₂ (2023年度) 約25%削減	△
1人1日当たりのごみ排出量 (g/人日)	768g/人日 (2019年度)	714g/人日 (2030年度)	同左	693g/人日 (2025年度)	○
ごみの焼却による温室効果ガス 排出量(t-CO ₂)	約34,000t-CO ₂ (2019年度)	約24,000t-CO ₂ (2030年度)	同左	約40,322 t-CO ₂ (2025年度)	△

総合コメント

- 容器包装プラスチック分別収集の開始に向けて、説明会の開催や啓発チラシ等の配布、各種媒体を活用した周知啓発を実施し、市民への理解促進を図りました。
- 製品プラスチックの資源化に向けて、資源ごみ処理施設の整備検討や処理方法の課題を進めるとともに、分別収集・資源化の実施に向けたロードマップや事業手法の検討を行いました。
- プラスチックの資源化推進に向けては、運搬や処理の外部委託費用がかさむことや、積み替え作業場所の確保が課題です。